

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,059,612	1,108,089	1,140,364	1,189,627	1,162,148
経常利益 (百万円)	9,481	17,732	19,585	18,303	15,902
当期純利益 (百万円)	7,283	10,766	11,526	10,407	13,535
包括利益 (百万円)	10,119	12,751	18,640	10,238	21,386
純資産額 (百万円)	110,916	121,594	134,272	147,190	157,371
総資産額 (百万円)	518,389	536,440	562,668	580,137	599,950
1株当たり純資産額 (円)	1,488.23	1,650.93	1,902.43	1,952.04	2,246.54
1株当たり当期純利益 (円)	97.83	142.24	159.21	139.58	181.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				139.54	177.74
自己資本比率 (%)	21.38	22.67	23.86	25.37	26.22
自己資本利益率 (%)	6.88	9.13	9.01	7.40	8.89
株価収益率 (倍)	9.27	10.33	13.67	15.65	11.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,726	19,366	24,558	18,636	29,347
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,200	1,415	10,453	7,957	3,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,315	12,460	15,997	2,966	7,258
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,111	38,588	37,368	14,257	40,550
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	7,528 [2,515]	7,771 [2,613]	8,026 [2,767]	8,276 [2,773]	8,414 [2,598]

- (注) 1. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益	(百万円)	5,728	3,683	6,151	5,298	11,935
経常利益	(百万円)	3,604	2,565	5,059	3,600	10,216
当期純利益	(百万円)	7,395	7,240	4,901	3,518	16,160
資本金	(百万円)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数	(株)	74,582,502	78,270,142	78,270,142	78,270,142	78,270,142
純資産額	(百万円)	74,132	81,708	86,630	99,684	110,475
総資産額	(百万円)	114,728	118,677	127,797	134,203	153,993
1株当たり純資産額	(円)	994.24	1,109.21	1,227.22	1,321.68	1,576.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	16 (8)	16 (8)	16 (8)	20 (10)	24 (12)
1株当たり当期純利益	(円)	99.32	95.64	67.69	47.18	217.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				47.17	212.16
自己資本比率	(%)	64.56	68.85	67.79	74.26	71.72
自己資本利益率	(%)	11.08	8.69	5.82	3.78	15.38
株価収益率	(倍)	9.13	15.37	32.15	46.29	9.35
配当性向	(%)	16.11	16.73	23.64	42.39	11.06
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	52 [2]	56 [3]	55 [3]	54 [3]	54 [4]

- (注) 1. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第66期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額10円)には、創立65周年記念配当4円を含んでおります。
4. 第67期の1株当たり配当額24円(1株当たり中間配当額12円)には、持株会社制移行5周年記念配当4円を含んでおります。

(注) 「第1 企業の概況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23. 9	東京都世田谷区において東邦薬品株式会社を設立(資本金30万円)、医薬品販売業者として病院等に対する医薬品の卸売を開始
55. 11	東京店頭登録銘柄として株式を公開
63. 7	本社電算部門を分離独立させて、(株)東邦システムサービス(現・連結子会社)を設立(東京都)
平成5. 7	(株)エトス〔現・(株)ファーマみらい〕(現・連結子会社)を設立(東京都)
5. 12	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)を設立(東京都)
12. 10	(株)セイナス〔現・(株)セイエル〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(広島県)
13. 10	本間薬品(株)〔本間東邦(株)〕(連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(新潟県)
14. 1	(株)エトス〔現・(株)ファーマみらい〕(現・連結子会社)がみどり薬品(株)(連結子会社)の全株式取得(東京都)
14. 7	(株)エトス〔現・(株)ファーマみらい〕(現・連結子会社)がみどり薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(東京都)
14. 10	船橋薬品(株)〔東海東邦(株)〕(連結子会社)の株式交換による株式追加取得により子会社とする(愛知県)
14. 12	東京証券取引所市場第二部に上場
15. 4	山口東邦(株)(連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(茨城県)
	小川薬品(株)〔小川東邦(株)〕(連結子会社)の株式取得により子会社とする(群馬県)
15. 10	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)が分社化し(株)東京臨床CRO(連結子会社)を設立(東京都)
16. 3	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
16. 11	(株)ヤクシン(連結子会社)の株式交換による株式追加取得により子会社とする(福岡県)
17. 1	大阪合同薬品(株)〔現・合同東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(大阪府)
17. 4	木下薬品(株)(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(奈良県)
17. 10	合同東邦(株)(現・連結子会社)が木下薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(大阪府)
	(株)幸耀(現・連結子会社)の株式取得により子会社とする(香川県)
18. 4	鶴原吉井(株)〔現・九州東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(福岡県)
	(株)エトス〔現・(株)ファーマみらい〕(現・連結子会社)が(株)東薬(連結子会社)の全株式取得(東京都)
18. 10	東海東邦(株)(連結子会社)を吸収合併(愛知県)
19. 4	鶴原吉井(株)(連結子会社)が(株)ヤクシン(連結子会社)を吸収合併し、社名を九州東邦(株)(現・連結子会社)とする(福岡県)
19. 7	(株)エトス〔現・(株)ファーマみらい〕(現・連結子会社)が(株)中央メディカル(連結子会社)の全株式取得(新潟県)
20. 1	森薬品(株)(連結子会社)の全株式取得により子会社とする(宮崎県)
20. 5	(株)全快堂薬局〔(株)みらい〕(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(新潟県)
20. 9	(株)ファーマダイワ(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(熊本県)
20. 11	(株)須江薬品(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(群馬県)
	東邦ホールディングス(株)〔現・東邦薬品(株)〕(現・連結子会社)を設立(東京都)

年月	事項
20. 12	ファーマクラスター(株) (現・連結子会社) を設立 (東京都)
21. 1	ベガファーマ(株) (現・連結子会社) の全株式取得により子会社とする (大阪府)
21. 2	(有)キュア (現・連結子会社) の全株式取得により子会社とする (新潟県)
21. 4	会社分割により東邦薬品(株) (現・連結子会社) に医薬品卸売事業を承継 (東京都)
	会社分割によりファーマクラスター(株) (現・連結子会社) に調剤薬局事業の管理事業を承継 (東京都)
	(株)富士ファミリーファーマシー〔ファーマスクエア(株)〕 (連結子会社) の全株式取得により子会社とする (東京都)
21. 9	(株)アルフ (現・連結子会社) の株式追加取得により子会社とする (東京都)
21. 10	(株)オムエル (連結子会社) の株式交換による株式取得により子会社とする (広島県)
	九州東邦(株) (現・連結子会社) が森薬品(株) (連結子会社) を吸収合併 (福岡県)
	(株)エトス (連結子会社) が(株)東薬 (連結子会社) を吸収合併し、社名をトモニティ(株)〔現・(株)ファーマみらい〕 (現・連結子会社) とする (東京都)
21. 11	(株)レーベンジール〔現・(株)J・みらいメディカル〕 (現・連結子会社) の株式追加取得 (大阪府)
21. 12	セイコー(株)〔現・セイコーメディカルブレーン(株)〕 (現・連結子会社) 及び(株)ひまわり薬局 (連結子会社) の株式交換による株式取得により子会社とする (福岡県)
22. 1	(株)セイナス (連結子会社) が(株)オムエル (連結子会社) を吸収合併し、社名を(株)セイエル (現・連結子会社) とする (広島県)
	(株)トラスト〔(株)ジャスファーマ〕 (連結子会社) の全株式取得により子会社とする (茨城県)
22. 2	(株)アスカム (連結子会社) の株式交換による株式取得により子会社とする (宮城県)
22. 4	(株)ネスト (連結子会社) を設立 (宮城県)
	(株)青葉堂 (現・連結子会社)、(株)厚生 (現・連結子会社) の株式交換による株式取得により子会社とする (大阪府)
22. 9	(株)シンク・ワン (現・連結子会社) の全株式取得により、(株)シンク・ワン、(株)スクウェア・ワン (現・連結子会社) を子会社とする (東京都、北海道)
22. 10	東邦薬品(株) (現・連結子会社) が(株)アスカム (連結子会社) を吸収合併 (東京都)
22. 12	(株)ジャパンファーマシー (連結子会社) の全株式取得により子会社とする (東京都)
23. 4	(株)ショウエー (連結子会社) の株式交換による株式取得により子会社とする (青森県)
	(株)全快堂薬局 (連結子会社) が(株)中央メディカル (連結子会社) を吸収合併し、社名を(株)みらい (連結子会社) とする (新潟県)
	(株)ヨツバ (連結子会社) の全株式取得により子会社とする (東京都)
23. 10	セイコー(株) (連結子会社) が(株)ひまわり薬局 (連結子会社)、メディカルブレーン(株) (非連結子会社) 及びメディカルアシスト(株) (非連結子会社) を吸収合併し、社名をセイコーメディカルブレーン(株) (現・連結子会社) とする (福岡県)
23. 12	(株)東京臨床CRO (連結子会社) は清算したため、連結の範囲から除外 (東京都)
24. 1	東邦薬品(株) (現・連結子会社) が(株)ショウエー (連結子会社) を吸収合併 (東京都)
25. 10	東邦薬品(株) (現・連結子会社) が本間東邦(株) (連結子会社)、(株)須江薬品 (連結子会社)、山口東邦(株) (連結子会社)、小川東邦(株) (連結子会社) を吸収合併 (東京都)
25. 11	トモニティ(株) (連結子会社) がファーマスクエア(株) (連結子会社)、(株)ネスト (連結子会社)、(株)ジャパンファーマシー (連結子会社)、(株)ヨツバ (連結子会社)、(株)みらい (連結子会社)、(株)ジャスファーマ (連結子会社) を吸収合併し、社名を(株)ファーマみらい (現・連結子会社) とする (東京都)
26. 1	(株)清水薬局 (現・連結子会社) の株式追加取得により子会社とする (東京都)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社58社及び関連会社18社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社6社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、株式会社スクウェア・ワン)、非連結子会社3社及び関連会社5社(酒井薬品株式会社、他4社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社30社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J.みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生、株式会社清水薬局、他21社)及び関連会社7社へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。また、株式会社シンク・ワン(連結子会社)は、不動産賃貸業を行っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社9社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J.みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生、株式会社清水薬局)、非連結子会社21社及び関連会社7社は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 治験施設支援事業

株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

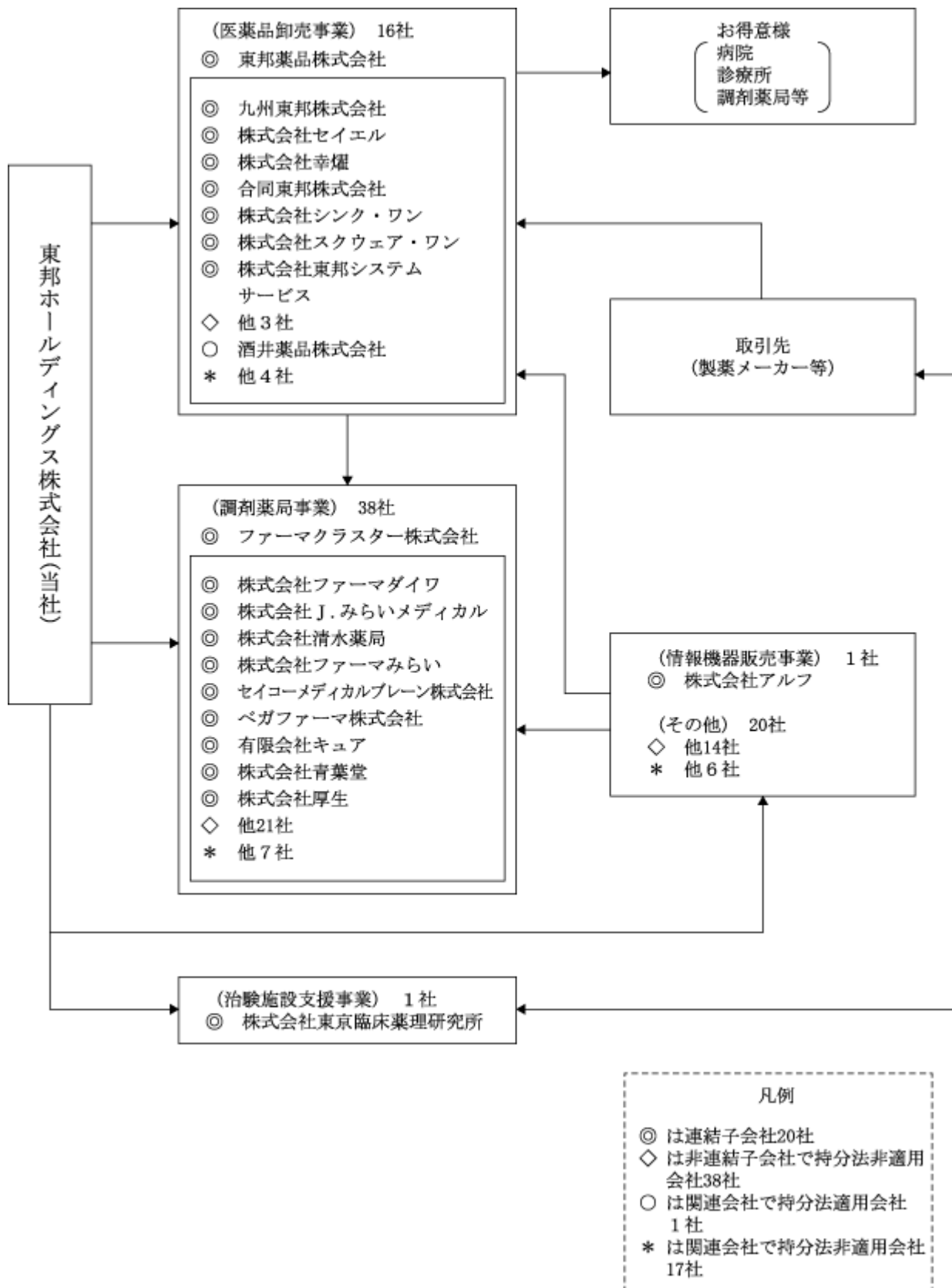
(4) 情報機器販売事業

株式会社アルフ(連結子会社)は、情報処理機器の企画・販売を行っております。

その他(非連結子会社14社、関連会社6社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東邦薬品(株)	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導。不動産賃貸。 役員の兼任。資金援助。
九州東邦(株)	福岡県福岡市東区	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)セイエル	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)幸耀	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)シンク・ワン	東京都世田谷区	10	不動産賃貸業	100.00	資金援助。
(株)スクウェア・ワン	北海道札幌市中央区	100	医薬品卸売業	40.00 (40.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 資金援助。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社グループのデータ処理 及びソフトの作成。また医療 機関へのソフト販売を当社 グループと共同で行っている。
ファーマクラスター(株)	東京都千代田区	10	調剤薬局事業 の 管理事業	100.00	経営指導。役員の兼任。資金 援助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市南区	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)J.みらいメディカル	大阪府寝屋川市	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。資金援助。
(株)清水薬局	東京都日野市	67	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)ファーマみらい	東京都世田谷区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。資金援助。
セイコーメディカルプレー ン(株)	福岡県福岡市博多区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
ベガファーマ(株)	大阪府藤井寺市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(有)キュア	新潟県長岡市	5	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)青葉堂	大阪府大阪市東住吉区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)厚生	大阪府大阪市住吉区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。役員の兼任。
(株)アルフ	東京都世田谷区	90	情報処理機器 の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援シ ステムを連結子会社へ販売 している。役員の兼任。資金 援助。
(持分法適用関連会社) 酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 東邦薬品(株)は、特定子会社であります。
4. 東邦薬品(株)及び(株)セイエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

東邦薬品(株)	イ. 売上高	1,095,764百万円
	ロ. 経常利益	9,398 "
	ハ. 当期純利益	6,146 "
	ニ. 純資産額	43,211 "
(株)セイエル	ホ. 総資産額	443,259 "
	イ. 売上高	145,999百万円
	ロ. 経常利益	2,182 "
	ハ. 当期純利益	1,398 "
	ニ. 純資産額	28,565 "
	ホ. 総資産額	66,538 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
医薬品卸売事業	5,642 [1,909]
調剤薬局事業	2,631 [675]
治験施設支援事業	26 []
情報機器販売事業	61 [10]
全社(共通)	54 [4]
合計	8,414 [2,598]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇用者を除外してあります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54[4]	46.0	17.4	6,505,405

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
全社(共通)	54[4]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇用者を除外してあります。
2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在、当社の労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

連結子会社の東邦薬品株式会社は、総評全国一般東邦薬品労働組合(組合員数は45名)を組織し、上部団体「総評全国一般大阪地連」に加盟しております。また、株式会社セイエルは、セイエル労働組合(組合員数は440名)を組織し、上部団体「UAゼンセン」に加盟しております。

その他の連結子会社は、労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における医療用医薬品市場は、平成26年4月に診療報酬と薬価の改定があり、消費税増税分を含め薬価ベースで平均2.65%（税抜き5.64%）の薬価引下げが行われました。また、ジェネリック医薬品の使用が一層促進され、長期収載品の売上が落ち込んだことにより、前年比2.7%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）のマイナスとなりました。

このような状況のもと、医薬品卸売事業では付加価値サービス提供型モデルへの変革を推進し、独自の顧客支援システムの提案による医療機関との関係強化を図りました。特に、レセコン・電子薬歴一体型システム（製品名：ENI-Pharma）、レセコン連動型調剤POSシステム（製品名：ENI-POS）、薬局業務一元管理本部システム（製品名：ENIF本部）、在宅業務管理システム（製品名：在宅ENIF）の構成からなる「調剤ENI-Pharmaシリーズ」と調剤薬局業務において負担の大きい薬歴作成や服薬指導を音声入力とテンプレートでサポートする自動音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoiceSP」とを一体化した提案に注力いたしました。

平成26年6月には医療機関検索専門サイトとして日本最大級のアクセスを有する「病院なび」を運営する株式会社eヘルスケアの発行済み株式の70%を取得し、「病院なび」と当社の「初診受付サービス」とを組み合わせることによる増患支援や、e健康ショップにおける更なるサービス向上など、新たな付加価値サービス提供機能を強化いたしました。

また、各地域において独立性と自主性をもって事業展開を行っている薬局経営者の方々を会員とする「薬局共創未来」の会員数は4,445法人13,054店舗になりました。今後も会員の皆様とともに地域の健康情報拠点としての薬局を創出してまいります。

その結果、売上高は1,162,148百万円（前期比2.3%減）、営業利益10,017百万円（前期比18.7%減）、経常利益15,902百万円（前期比13.1%減）、当期純利益13,535百万円（前期比30.1%増）となりました。

(セグメントの状況)

医薬品卸売事業では適正利益の管理を徹底するとともに、フィービジネスによる利益確保に注力いたしました。また、物流センターとコールセンターの機能を強化し、受注から配送に亘る全てのオペレーションコストの低減と業務効率を図る「営業と物流の一体改革」を推進し経費削減を図りました。

その結果、売上高は1,109,638百万円(前期比3.0%減)、営業利益8,273百万円(前期比27.8%減)となりました。売上高にはセグメント間の内部売上高41,317百万円を含んでおります。

調剤薬局事業では、地域医療に密着した高付加価値の店舗運営において、調剤報酬の改定に対応した収益性改善策を図るとともに、店舗業務の標準化や本部への業務集約等による経費削減策に取り組みました。

その結果、売上高92,105百万円(前期比7.5%増)、営業利益1,595百万円(前期比45.9%増)となりました。

治験施設支援事業では、売上高370百万円(前期比27.0%減)、営業利益162百万円(前期比45.2%減)となりました。

情報機器販売事業では、売上高1,628百万円(前期比0.1%増)、営業利益65百万円(前期比21.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し26,293百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は40,550百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、29,347百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前期比47,984百万円増加)となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益21,490百万円を計上、減価償却費4,729百万円、売上債権の減少額3,029百万円、たな卸資産の減少額8,483百万円がりましたが、資金減少要因として、投資有価証券売却益6,207百万円、法人税等の支払額6,413百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、3,457百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前期比11,415百万円増加)となりました。これは資金増加要因として、投資有価証券の売却による収入10,901百万円がりましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出3,366百万円、関係会社株式の取得による支出3,040百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、7,258百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前期比10,225百万円減少)となりました。これは資金増加要因として、社債の発行による収入15,075百万円がりましたが、資金減少要因として、借入金の純減少額9,156百万円、自己株式の取得による支出9,586百万円があったこと等によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	1,026,997	95.6
調剤薬局事業(百万円)	19,107	105.0
情報機器販売事業(百万円)	919	102.8
合計(百万円)	1,047,024	95.8

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	1,068,320	96.9
調剤薬局事業(百万円)	92,060	107.5
治験施設支援事業(百万円)	370	73.0
情報機器販売事業(百万円)	1,396	104.5
合計(百万円)	1,162,148	97.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

<財務基盤について>

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。平成27年3月末では、売上債権回転月数2.67ヶ月、商品回転月数0.73ヶ月となりました。今後も効率化推進に努め、売上債権回転月数(6ヶ月平均)2.50ヶ月、商品回転月数(6ヶ月平均)については災害対応のための営業所在庫も考慮し、0.65ヶ月の目標に挑戦いたします。

<事業継続計画について>

東日本大震災の経験を踏まえ、停電対策として非常電源設備(発電機を含む)設置拠点の増強、24時間温度維持が可能な保冷コンテナの配備等を進める一方、基幹システムおよび周辺システムの完全二重化を実施しております。今後も営業情報システムの二重化等、種々の災害対策を実施してまいります。

また、被災した物流センターや営業所を他のセンターや営業所でカバーする仕組みを構築しており、実際に被災した場合を想定した訓練を定期的実施しております。

《医薬品卸売事業部門》

<流通改善の推進について>

平成24年3月に日本医薬品卸業連合会が発表した医療機関との取り引きについての声明を受け、未受結・仮納入、総価取引、薬価差問題の是正、契約条件の事前明示と覚書による確認について、グループ全体で取り組んでおります。

また、平成22年4月より試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」を主とする新薬価制度は、特許期間中の新薬の薬価を保護する一方で、新薬や未承認薬の開発を患者様目線で促すことが目的であり、医療機関の理解をいただきながら医薬品個々の価値に応じた価格形成を目指し、その定着に最大限の努力を傾注してまいります。平成26年4月に薬価調査の信頼性を確保するための未受結減算制度がスタートしたことにより、未受結仮納入の問題についての改善を図っております。

当社グループといたしましては、引き続きより国民の視点に立った医薬品流通を確立し、医薬品卸としての存在価値を高めるべく、流通改善に取り組んでまいります。

<共創未来グループについて>

東邦薬品株式会社を核とする共創未来グループは、売上高1兆円超のプレゼンスを有し、仕入れ・物流・基幹システム等の共同化を実現しております。また、完全子会社の東邦薬品株式会社を中心とした事業運営・管理体制としております。

<葦の会について>

葦の会につきましては、従来より積極的に共同販促を行いアローアンス(販促報奨金)を獲得するとともに、新たな卸機能の共同開発に向けた取り組みと協議を継続的に進めております。

<新たなビジネスモデルと業態開発に向けた取り組みについて>

「全ては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとする当社グループは、医療・医薬品を通じて国民の健康に奉仕する責務を負っております。社会構造が大きく変化し、高齢化や医療環境の変化に伴うニーズの多様化に応じた、新たな機能・サービスの在り方も追求する必要があります。「地域完結型医療」へと大きくシフトしようとしているなか、医師や看護師、ケアマネジャー、薬局・薬剤師等との多職種連携のもとでの地域医療・介護の充実に「医療材料の分割販売(サービス名:ENIFme)」を通じて貢献したいと考えております。一方、薬局業務におきましては、地域の医療・健康情報の発信拠点としての位置付けが明確になりました。当社は患者様や消費者が必要な薬を確実に手に入れることができるように、インターネット上で一般用医薬品等を予約し調剤薬局で受け取ることができるウェブサイト「e健康ショップ」を展開しており、インターネットの利便性を生かしながら薬剤師の適正な服薬指導を受けられることができるモデルとして、真の「かかりつけ薬局」の実現に貢献したいと考えております。

また、スペシャリティ医薬品は、希少疾患等の専門領域に特化した取り扱いの難しい薬剤が多くなるため、その流通にあたっては医薬品卸として、それぞれの製品の価値を実現し最大化すべく、新たな役割や機能が求められて

おります。平成25年4月に設立した「オーファントラストジャパン株式会社」は、今後予想されるこうした市場環境の変化を背景に、これまで医薬品卸売事業で培ってきたスペシャリティ医薬品の一部独占販売のノウハウを生かした取り組みを行っております。

また、海外事業の取り組みとして、中国大手の医薬品・医療機器卸である「九州通医薬集団股份有限公司」（本社：中国湖北省武漢市）と、中国国内の病院・診療所、薬局に対し、日本および海外メーカー製品を中心とした医薬品・医療機器、健康食品・健康器具等の卸売りを主な事業とする合弁会社「湖北共創医薬有限公司」（本社：中国湖北省武漢市）を設立し、事業を展開しております。また、株式会社廣貫堂が平成27年1月に設立した東南アジア5カ国において医療関連製品の販売を行っている現地法人を統轄するKokando and Kyoso Mirai Asia Pte.Ltdと資本業務提携を行いました。東南アジアにおける医薬関連事業推進のハブ機能を構築することにより、共創未来のネットワーク拡大を目指しております。

<収益性について>

当社グループは、今後も売上総利益率の最大限確保に向けた取り組みや販管費率のさらなる低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品、当社が1社もしくは優先的に流通を担う製品の取組強化などを進めるとともに得意先との連携強化を図ってまいります。また、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルティング機能の収益化に取り組んでまいります。

<物流機能について>

当社グループは、医薬品卸として生命関連商品の供給において、正確性、安全性、迅速性、継続性等を重視し、社会的使命である安定供給・適正販売を常に追求し続けてまいりました。TBC埼玉では今後の取扱高の伸長や顧客への直送体制の拡大に対応すべく、最先端の技術やロボットを採用したことにより、世界でも前例の無い自動化と効率化を実現し、物流業務の人員削減と出荷精度「セブン9（=99.99999%）」を可能にいたしました。省人化に加え、高度な自動化・ロボット化による正確性の向上により、納品時にお得意先での検品が不要な配送体制による業務の効率化を実現いたしました。

また、平成26年10月には経済産業省主催の「第6回ロボット大賞」（共同主催：一般社団法人日本機械工業連合会）において、「ロボットビジネス・社会実装部門・優秀賞」を受賞いたしました。

ホストコンピューターおよび倉庫内管理システムの二重化、無停電装置の設置や定期的な災害訓練の実施等により、災害時にも医薬品を安定供給できる体制も整えております。

<営業スタイルの革新について>

当社グループでは、物流センターとコールセンターの機能を強化し、受注から配送にわたる全てのオペレーションコストの低減と業務効率を図る「営業と物流の一体改革」を推進し、さらなる生産性の向上を追求しております。

東京・西日本・札幌の3カ所のコールセンターでは、お得意先からの注文の処理や色々な商品に関する様々な問い合わせ、ドラッグインフォメーション、お得意先の要望や依頼等に対応しております。加えてオペレーターがお得意先の指定された時間に電話をするアウトバウンドによる受注促進を積極的に展開し、効率化とサービスレベルの向上を徹底してまいります。音声自動認識システムとCTI（注1）による対応品質の向上を図りました。さらに新ワークフローシステムによるコールセンターへの内勤業務の集約により効率化とサービスレベルの向上を図ってまいります。

卸機能強化の観点から、MS（医薬品卸の営業担当者）による情報提供活動に関する情報を迅速にきめ細かくMR（製薬メーカーの医薬情報担当者）に提供するため、メーカーとの情報交換システムの構築を図っております。MSを支援する端末「Meissa」から音声認識を活用して医師の反応等の報告を入力することにより、タイムリーかつ高品質な情報提供が製薬メーカーから高く評価されております。さらに社内イントラを搭載することで、MSは外出先からも各種申請書提出や価格シミュレーションが可能になり帰社してからの業務軽減によるMS活動の効率化を図りました。

また、安全管理情報の収集と提供機能を強化した、新システムのPEM-MSを活用し、1990年代から培ったノウハウを活かして有害事象や有効性情報を収集し、PMS受託（注2）に結び付けてまいります。

- （注）1．CTI（Computer Telephony Integration）とは、電話の発着信や通話をコンピュータと連動させ、画面上にお得意先データベースや関連する情報を表示する仕組みのこと。
- 2．PMS（Post Marketing Surveillance）受託とは、医薬品が販売された後に行われる、品質、有効性および安全性の確保を図るための調査を製薬メーカーと契約すること。

<顧客支援システムについて>

当社グループは徹底した顧客視点、患者様視点により、同業他社にはない独創的な発想で自社開発した顧客支援システムにより、医療機関の様々な経営課題の解決や一般消費者の利便性の追求にチャレンジしております。有料サービスとして展開する「ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）」や「ENIFファーマシー（医薬分業支援システム）」、「LXMATE-HeLios（診療予約システム）」、診療所における新患獲得のための「初診受付予約サービス」、「ENIFwin Nex-Sus（統合型院内物流在庫管理システム）」、「ENIFme（医療材料分割販売）」等、当社グループの顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から当連結会計年度も普及が進んでおります。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、同業他社との差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されます。サービスのさらなる改良と普及および新たなソリューションの開発については、今後においても営業戦略上の重要な課題として取り組んでまいります。

レセコン・電子薬歴一体型システム（製品名：ENI-Pharma）、レセコン連動型調剤POSシステム（製品名：ENI-POS）、薬局業務一元管理本部システム（製品名：ENIF本部）、在宅業務管理システム（製品名：在宅ENIF）の構成からなる「調剤ENI-Pharmaシリーズ」については、レセコン・POS・在庫管理・在宅等、異なるシステムのネットワーク化を実現した低コストで高品質なシステムとして、高い評価をいただいております。また、調剤薬局業務において負担の大きい薬歴作成や服薬指導を音声入力によりサポートする自動音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoiceSP」とを一体化した提案に注力いたしました。

平成26年8月には丸の内オフィスに開業支援を主な目的としたショールームを開設し、当社顧客支援システムや医療現場に必要な最新機器を展示することで、開業・開局のご支援や医療機関の様々な経営課題の解決のための提案を行うことで差別化を図っております。

《調剤薬局事業部門》

<調剤薬局事業について>

当社グループでは、地域における「かかりつけ薬局」の育成と健全な経営を、独自の顧客支援システムを含めた営業力で全面的にサポートする一方、調剤薬局との垂直協業の具体的な展開においても、基本理念である「共創未来」の精神に立脚し、調剤薬局と処方元と患者様のつながりを大切にする機能型の新しいソフトアライアンスモデルを追求し、長期的な視野で安定収益事業に育成してまいります。今後もグループ内のインフラ整備を進め、各社の管理業務の集約化等により、コストダウンを図りながら調剤薬局事業における全体最適の実現を目指してまいります。

また、地域医療において独立経営での存続を考える中堅中小の調剤薬局を支援するものとして、「薬局共創未来研究会」を立ち上げております。「薬局共創未来研究会」では、個々の薬局では対応困難な課題である5つの委員会（薬局機能強化・研修・商品開発・在宅支援・総務）や、エリアセミナーを定期的開催し、問題・課題の解決ならびに薬剤師教育を支援する取り組みを行っております。

また、平成27年2月には薬剤師をはじめとする保険薬局に従事するスタッフの育成を目的とした「一般社団法人薬局共創未来人材育成機構」を設立いたしました。健康情報の発信拠点となる薬局で働く薬剤師の他、管理栄養士、登録販売者その他の薬局ないし医療機関の関係スタッフ等を含め、その資質および専門性の維持・向上を図ってまいります。

<未来創研について>

平成26年4月1日に、医療・医薬品流通・保険薬局等に関する調査・研究を通じ、これを踏まえた政策提言を行い、医療の在り方・医薬品流通業・保険薬局の果たすべき役割を明確にすることにより、医療と社会福祉に寄与することを目的とした外部有識者による「未来創研」（総研&シンクタンク）を設立いたしました。また、平成26年9月には医薬情報、地域包括ケア・マネジメント、健康情報発信拠点薬局づくり、流通・マーケティングをテーマとした4つのワーキンググループがスタートいたしました。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 医薬品卸売事業におけるリスク

薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び薬価の引下げ改定後の価格動向の影響を受ける傾向にあります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特有の商慣習について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られるため、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸売業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げとなります。

従って、医薬品メーカーの営業政策・価格体系等に変更があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 調剤薬局事業におけるリスク

薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

調剤薬局事業は、前記薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等が主要な収入となります。従って、薬価基準が改定されたときに、また調剤報酬が改定されたときに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては患者数の減少および医療機関による処方箋発行枚数の減少等の状況を招く可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特有の業界環境について

イ．医薬分業制度について

調剤薬局事業は、医療機関が発行した処方箋に従って、医療用医薬品の調剤を主たる事業としております。従って、医薬分業の今後の進展状況等業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、ならびに処方箋発行医療機関に処方箋発行の廃止（院内処方への回帰）、移転および廃業等の事情が生じた場合、受取処方箋の数が変動する場合があります。その場合、その変動状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ．調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ．消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には、同法により消費税等が課税されております。そのため、調剤薬局事業では、消費税等の最終負担者として費用計上しております。従って、将来消費税率が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ．薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師以外の調剤業務が禁じられています。従って、営業時間を通じた薬剤師の常駐体制および患者サービスの維持が確保されない場合、当社グループの薬局維持、新規開設および業績に影響を与える可能性があります。

(3) グループ事業共通のリスク

個人情報の管理について

当社グループは、医薬品卸売事業においては医療従事者、調剤薬局事業においては患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い賠償責任が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、430,034百万円となりました。これは、現金及び預金が26,147百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,623百万円、商品及び製品が8,195百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、169,915百万円となりました。これは、投資有価証券が7,283百万円増加し、建物及び構築物が1,061百万円、リース資産が1,004百万円、のれんが1,481百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、599,950百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて同水準である390,179百万円(0.0%減少)となりました。これは、未払法人税等が3,168百万円、未払消費税等が3,456百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1,287百万円、短期借入金が3,037百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,295百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.9%増加し、52,398百万円となりました。これは、社債が15,071百万円増加し、長期借入金が3,539百万円、リース債務が1,243百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、442,578百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、157,371百万円となりました。これは、利益剰余金が11,963百万円、自己株式が9,586百万円、その他有価証券評価差額金が7,759百万円それぞれ増加したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比27,478百万円減少（前期比2.3%減少）の1,162,148百万円となりました。医薬品卸売事業では、付加価値サービス提供型モデルへの変革を推進し、独創的な顧客支援システムの提案による医療機関との関係強化を図りました。また、調剤薬局事業では、地域医療に密着した高付加価値の店舗運営において、調剤報酬の改定に対応した収益性改善策を図りました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比2,311百万円減少（前期比18.7%減少）の10,017百万円となりました。医薬品卸売事業では、適正利益の管理を徹底するとともに、フィービジネスによる利益確保に注力いたしました。また、物流センターとコールセンターの機能を強化し、受注から配送に亘る全てのオペレーションコストの低減と業務効率を図る「営業と物流の一体改革」を推進し経費節減を図りました。また、調剤薬局事業では、店舗業務の標準化や本部への業務集約化等による経費削減策に取り組みました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比2,401百万円減少（前期比13.1%減少）の15,902百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は21,490百万円となり、法人税等合計は7,954百万円となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比3,128百万円増加（前期比30.1%増加）の13,535百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は29,347百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少により資金が増加し、法人税等の支払により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は3,457百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却により資金が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は7,258百万円となりました。これは主に、借入金の純減少、自己株式の取得により資金が減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資金残高は、前連結会計年度末比26,293百万円増加の40,550百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は4,857百万円であり、このうち主なものは、医薬品卸売事業における営業拠点の新設・改修であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都世田谷区)	全社(共通)	統括業務	179	329 (598)		0	509	31 [2]
丸の内オフィス (東京都千代田区)	全社(共通)	統括業務	87	()	15	11	114	23 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品11百万円であります。

2. 建物の賃借料は 122百万円であります。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品(株)	本社 (東京都世田谷区)他	医薬品卸売 事業	統括業務及 び仕入・販 売業務施設	856	1,112 (2,306)	718	88	2,774	470 [51]
	文京事業所 (東京都文京区) 他東京都内10営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,054	1,778 (9,221)		14	2,846	321 [106]
	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売 事業	物流センター	240	()	17	18	275	44 [116]
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売 事業	物流センター	114	()		4	119	46 [36]
	緑営業所 (神奈川県横浜市緑区) 他神奈川県内8営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	453	1,236 (8,148)	6	7	1,703	221 [66]
	大宮営業所 (埼玉県さいたま市見沼 区) 他埼玉県内7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	369	983 (17,685)		2	1,355	202 [32]
	大宮物流センター (埼玉県さいたま市北 区)	医薬品卸売 事業	物流センター	468	278 (3,663)	162	2	912	15 [14]
	埼玉物流センター (埼玉県久喜市)	医薬品卸売 事業	物流センター	3,433	1,418 (28,502)	4,423	8	9,285	68 [65]
	千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区) 他千葉県内8営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	219	555 (6,567)		2	777	156 [99]
	高崎事業所 (群馬県高崎市) 他北関東甲信越地区28営 業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,495	3,184 (73,375)	9	45	4,736	793 [218]
	佐野物流センター (栃木県佐野市)	医薬品卸売 事業	物流センター	207	239 (5,105)		1	448	11 [28]
	東海事務所 (愛知県名古屋市中区) 他東海地区15営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	290	769 (11,184)	5	11	1,076	215 [85]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品(株)	仙台営業所 (宮城県仙台市青葉区) 他東北地区31営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	2,554	2,777 (88,197)	3	43	5,378	685 [120]
	札幌中央営業所 (北海道札幌市中央区) 他北海道地区8営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	86	251 (9,656)	17	2	358	61 [25]
	札幌物流センター (北海道札幌市白石区)	医薬品卸売 事業	物流センター	1,717	(11,570)	529	10	2,258	56 [44]
	阪神物流センター (兵庫県伊丹市)	医薬品卸売 事業	物流センター	2,707	2,922 (31,214)	1,420	13	7,063	58 [73]
	岡山物流センター (岡山県岡山市北区)	医薬品卸売 事業	物流センター	882	581 (9,560)	53	7	1,524	26 [132]
	九州物流センター (熊本県荒尾市)	医薬品卸売 事業	物流センター	923	274 (20,120)	313	1	1,513	24 [89]
九州東邦(株)	本社・ホームヘルスケア (福岡県福岡市東区)他	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	179	678 (8,101)		7	865	104 [11]
	熊本営業所 (熊本県熊本市南区) 他九州地区33営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	732	3,109 (72,377)		14	3,857	598 [29]
(株)セイエル	本社・広島営業所 (広島県広島市西区) 他1事務所	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	125	1,275 (6,728)	6	9	1,417	175 [80]
	呉営業所 (広島県呉市) 他中国地区21営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,381	2,379 (55,449)	11	36	3,808	498 [205]
(株)幸耀	本社・高松営業所 (香川県高松市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	16	567 (5,170)		3	587	81 [16]
	徳島営業所 (徳島県徳島市) 他四国地区7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	141	1,235 (20,905)		2	1,379	164 [40]
合同東邦(株)	本社・平野営業所 (大阪府大阪市平野区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	94	301 (2,234)		11	408	97 [25]
	大阪中央営業所 (大阪府大阪市西成区) 他近畿地区13営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	724	579 (21,093)		42	1,345	367 [104]
(株)シンク・ ワン	コンサル知花 (沖縄県沖縄市) 1	医薬品卸売 事業	賃貸不動産	1,438	(21,615)		1	1,440	[]
(株)スクウェア・ ワン	本社 (北海道札幌市中央区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	0	()	0	2	3	11 []
	関西ビル (兵庫県尼崎市) 1	医薬品卸売 事業	賃貸不動産	1,852	2,410 (6,611)			4,262	[]
(株)東邦シス テムサービ ス	本社 (東京都世田谷区)他	医薬品卸売 事業	情報処理施設	116	193 (494)	41	22	374	75 []

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファーマクラ スター(株)	本社 (東京都千代田区) 他1事務所	調剤薬局 事業	統括業務	21	()	3	5	30	28 []
(株)ファーマ ダイワ	本社 (熊本県熊本市南区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	40	290 (5,432)	0	3	335	21 []
	レインボー薬局 (熊本県本市区) 他熊本県内25店	調剤薬局 事業	販売業務施設	134	59 (5,081)	59	6	260	152 [23]
(株)J・みら いメディカル	本社 (大阪府寝屋川市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設		()		1	1	10 [1]
	中穂積店 (大阪府茨木市) 他大阪府内17店	調剤薬局 事業	販売業務施設	84	()	16	12	113	53 [50]
(株)清水薬局	本社 (東京都日野市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設		()		3	3	1 [1]
	多摩平店 (東京都日野市) 他東京都内7店	調剤薬局 事業	販売業務施設	43	6 (14)		11	61	47 [24]
(株)ファーマ みらい	本社 (東京都千代田区) 他6事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	65	0 (1,191)	16	21	103	229 [49]
	みどり調剤薬局駒込店 (東京都文京区) 他東京都内42店	調剤薬局 事業	販売業務施設	213	90 (502)	42	35	380	192 [75]
	ヒロ薬局横浜店 (神奈川県横浜市神奈川 区) 他神奈川県内40店	調剤薬局 事業	販売業務施設	242	458 (1,633)	49	52	802	183 [74]
	みどり調剤薬局一の割店 (埼玉県春日部市) 他埼玉県内21店	調剤薬局 事業	販売業務施設	85	124 (2,431)	13	19	243	104 [24]
	みどり調剤薬局病院前店 (千葉県習志野市) 他千葉県内7店	調剤薬局 事業	販売業務施設	16	1 (354)	10	14	42	42 [17]
	ヒロ薬局甲府店 (山梨県甲府市) 他北関東甲信越地区148 店	調剤薬局 事業	販売業務施設	1,145	295 (53,575)	108	131	1,680	655 [118]
	ひまわり薬局能代店 (秋田県能代市) 他東北地区47店	調剤薬局 事業	販売業務施設	224	100 (6,639)	36	43	405	223 [36]
	下六条店 (福井県福井市) 他北陸地区23店	調剤薬局 事業	販売業務施設	305	79 (5,456)	29	36	450	95 [14]
	ハートフル薬局春の木店 (静岡県沼津市) 他静岡県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	1	(55)	0	1	3	7 [2]
	あさひ薬局福島店 (大阪府大阪市福島区) 他近畿地区9店	調剤薬局 事業	販売業務施設	70	31 (777)	6	13	122	48 [16]
	あさひ薬局倉吉店 (鳥取県倉吉市) 他中国地区3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	50	6 (1,516)	4	1	62	18 [5]
	ひまわり薬局那覇店 (沖縄県那覇市) 他沖縄県内3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	18	()	4	1	24	16 [15]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
セイコーメ ディカルプ レーン(株)	本社 (福岡県福岡市博多区) 他1事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	23	(426)		8	32	25 [2]
	セイコー薬局浅草店 (東京都台東区) 他東京都内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	16	(187)		0	16	10 [1]
	馬絹薬局 (神奈川県川崎市宮前区)	調剤薬局 事業	販売業務施設	0	(45)		0	0	2 [3]
	セイコー薬局川口店 (埼玉県川口市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	17	(109)			17	2 []
	のほら薬局 (山口県宇部市) 他山口県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	0	(66)		1	1	8 []
	青空薬局 (愛媛県宇和島市) 他愛媛県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	7	5 (144)		8	21	10 [3]
	セイコー薬局飯塚店 (福岡県飯塚市) 他九州地区44店	調剤薬局 事業	販売業務施設	118	23 (3,376)		25	166	140 [20]
ベガファーマ(株)	本社 (大阪府藤井寺市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	5	24 (237)	3	1	34	10 [1]
	藤井寺店 (大阪府藤井寺市) 他大阪府内20店	調剤薬局 事業	販売業務施設	64	()	25	56	146	138 [44]
	甲子園店 (兵庫県西宮市) 他兵庫県内4店	調剤薬局 事業	販売業務施設	26	4 (270)	2	10	44	26 [11]
(有)キュア	本社・ながおか薬局 (新潟県長岡市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	0	3 (99)	7	0	11	10 [1]
	さくら町調剤薬局 (新潟県燕市) 他新潟県内13店	調剤薬局 事業	販売業務施設	53	16 (1,342)	8	2	81	45 [11]
(株)青葉堂	本社・北田辺店 (大阪府大阪市東住吉 区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	0	()	9	2	12	10 [1]
	中百舌鳥店 (大阪府堺市北区) 他大阪府内11店	調剤薬局 事業	販売業務施設	60	()	12	5	78	52 [16]
	久御山店 (京都府八幡市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	0	11 (80)		0	11	3 [1]
(株)厚生	本社・我孫子店 (大阪府大阪市住吉区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	7	()	5	3	15	5 [4]
	セレブ薬局上野東店 (大阪府豊中市) 他大阪府内4店	調剤薬局 事業	販売業務施設	19	()	0	0	20	11 [12]
(株)東京臨床 薬理研究所	本社 (東京都新宿区)	治験施設 支援事業	治験施設支 援施設	17	()	3	72	93	26 []
(株)アルフ	本社 (東京都世田谷区)	情報機器 販売事業	本社機能・販 売業務施設	60	293 (989)		44	398	25 [6]
	米沢事業所 (山形県米沢市)他	情報機器 販売事業	販売業務施設 他	53	22 (2,336)		1	77	36 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具35百万円、工具、器具及び備品1,065百万円であります。

2. 提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。

3. 上記のうち、連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び賃借料は、下記のとおりであります。

(1) 東邦薬品(株)の土地には賃借中の19,379㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は1,147百万円であります。

(2) 九州東邦(株)の土地には賃借中の2,217㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は11百万円であります。

- (3) セイエル(株)の土地には賃借中の770㎡を含んでおります。また、賃借している土地の賃借料は6百万円であります。
 - (4) 合同東邦(株)の土地には賃借中の13,645㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は167百万円であります。
 - (5) (株)シンク・ワンの土地21,615㎡は賃借しているものであります。また、賃借している土地の賃借料は26百万円であります。
 - (6) (株)スクウェア・ワンが賃借している建物の賃借料は9百万円であります。
 - (7) ファーマクラスター(株)が賃借している建物の賃借料は31百万円であります。
 - (8) (株)ファーマダイワの土地には賃借中の4,128㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は76百万円であります。
 - (9) (株)J・みらいメディカルが賃借している建物の賃借料は66百万円であります。
 - (10) (株)清水薬局の土地14㎡は賃借しているものであります。また、賃借している土地・建物の賃借料は35百万円であります。
 - (11) (株)ファーマみらいの土地には賃借中の59,702㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は1,185百万円であります。
 - (12) セイコーメディカルブレン(株)の土地には賃借中の3,749㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は128百万円であります。
 - (13) ベガファーマ(株)が賃借している建物の賃借料は130百万円であります。
 - (14) (有)キュアの土地には賃借中の484㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は18百万円であります。
 - (15) (株)青葉堂が賃借している建物の賃借料は73百万円であります。
 - (16) (株)厚生が賃借している建物の賃借料は26百万円であります。
 - (17) (株)東京臨床薬理研究所が賃借している建物の賃借料は18百万円であります。
 - (18) (株)アルフが賃借している建物の賃借料は11百万円であります。
4. 1は、連結会社以外への賃貸設備であります。

(3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間リース料 (百万円)
東邦薬品(株)	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		39
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		5
	岡山物流センター (岡山県岡山市)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		9

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	東北物流センター（仮称） （岩手県北上市）	医薬品卸売事業	物流センター 移転のための 土地、建物及 び設備	5,000	542	自己資金 (注3)	平成25年 7月	平成29年 3月 (注3)	-
九州東邦 株	福岡営業所 （福岡県福岡 市博多区）	医薬品卸売事業	移転のための 建物	320	192	自己資金	平成27年 1月 (注4)	平成27年 6月 (注4)	-
合同東邦 株	堺営業所 （大阪府堺市 中区）	医薬品卸売事業	移転のための 建物	239 (注5)	146	自己資金	平成26年 11月 (注5)	平成27年 5月 (注5)	-
セイコー メディカル プレーン 株	I.C.メディ カルビル （福岡県福岡 市東区）	調剤薬局事業	メディカルビ ル建設のため の土地、建物	1,294	648	自己資金及 び銀行借入	平成26年 8月	平成27年 7月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 前連結会計年度末に計画中であった(株)セイエルの玉島営業所移転のための土地、建物への設備投資については、平成27年3月に完了しております。
- 完了予定年月を変更しております。また、自己資金は、平成25年5月27日開催の取締役会において決議した自己株式の処分によって調達した資金を含んでおり、既支払額542百万円は、自己株式の処分によって調達した資金を充当しております。
- 着手及び完了予定年月を変更しております。
- 投資予定金額の総額、着手及び完了予定年月を変更しております。

なお、平成25年5月27日開催の取締役会において決議した自己株式の処分によって調達した資金のうち、設備投資資金66億円の充当について、平成27年3月末現在の状況は、以下のとおりであります。

- 東北物流センターへの設備投資は、上記、注3のとおりであります。
- 東邦薬品株式会社所轄の各営業所への設備投資は、投資予定総額2,000百万円（うち1,000百万円は自己資金）のうち259百万円を充当しております。
- 大宮物流センターへの設備投資は、投資予定総額300百万円のうち80百万円を充当し、平成27年1月に完了しております。
- 東邦薬品株式会社所管の施設への設備投資は、投資予定総額300百万円のうち154百万円を充当し、平成26年10月に完了しております。
- 上記、3.大宮物流センター及び4.東邦薬品株式会社所管の施設への設備投資における残金総額364百万円については、上記、2.東邦薬品株式会社所轄の各営業所への設備投資のうち自己資金による調達に替えて充当する予定です。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成25年9月5日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	252個	252個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数	25,200株(注1)	25,200株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額 1円	株式1株当たりの払込金額 1円
新株予約権の行使期間	平成25年9月25日～ 平成55年9月24日	平成25年9月25日～ 平成55年9月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,506円 資本組入額 753円	発行価格 1,506円 資本組入額 753円
新株予約権の行使の条件	(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の 取得については、当社取締役会 の決議による承認を要する。	譲渡による当該新株予約権の 取得については、当社取締役会 の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注3)	(注3)

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場

合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整します。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社において、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、当該喪失した地位に基づき割当てを受けた新株予約権を行使することができるものとします。

(2) 上記（1）にかかわらず、新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の（ア）又は（イ）に定める場合（ただし、（イ）については、下記「注3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

（ア）新株予約権者が平成54年9月24日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成54年9月25日から平成55年9月24日

（イ）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記（1）及び（2）（ア）は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「注1. 新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成26年12月30日発行）		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	1,500個	1,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数	6,756,756株（注1）	6,756,756株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額 2,220円（注2）	株式1株当たりの払込金額 2,220円（注2）
新株予約権の行使期間	（注3）	（注3）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,220円 資本組入額 1,110円	発行価格 2,220円 資本組入額 1,110円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できません。	各本新株予約権の一部行使は できません。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付されたも のであり、本社債からの分離譲 渡はできません。	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付されたも のであり、本社債からの分離譲 渡はできません。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、当該本新株予約権に係る 本社債を出資するものとし、当 該本社債の価額は、その額面金 額と同額とします。	各本新株予約権の行使に際し ては、当該本新株予約権に係る 本社債を出資するものとし、当 該本社債の価額は、その額面金 額と同額とします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	（注4）	（注4）
新株予約権付社債の残高	15,071百万円	15,068百万円

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とします。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

2. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

(2) 各本新株予約権の行使時の払込金額（以下、「転換価額」という）は、2,220円とします。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整します。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額} \\
 = \\
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額} \\
 \times \\
 \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \times \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は} \\ \text{処分株式数}}
 \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間は、2015年1月13日から2019年12月16日まで（行使請求受付場所現地時間）とします。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。

上記いずれの場合も、2019年12月16日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできません。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできません。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができます。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

(1)組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をします。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断します。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をします。本記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されません。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債又は（あるいはその両方）本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社とします。

(2)上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従います。なお、転換価額は上記2.(3)と同様の調整に服します。

（ ）合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。

()上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記3.に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行います。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。

(3)当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 (注)	3,687	78,270		10,649	3,259	46,177

(注)株式会社ショウエーの株式交換

交換比率 1 : 110〔株式会社ショウエーの株式 1 株につき当社の株式110株の割合〕

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	22	123	199	3	4,118	4,502	
所有株式数 (単元)		129,765	9,512	224,613	122,422	17	295,709	782,038	66,342
所有株式数 の割合(%)		16.59	1.22	28.72	15.65	0.00	37.82	100.00	

(注) 1. 自己株式 8,224,898株は、「個人その他」に 82,248単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	4,650	5.94
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-18	3,573	4.57
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-5-1	2,000	2.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,668	2.13
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,637	2.09
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,601	2.05
河野博行	広島県広島市安佐南区	1,330	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,230	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,200	1.53
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,126	1.44
計		20,018	25.58

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一三共口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は第一三共株式会社が留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
4. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
5. 上記のほか、自己株式が8,224千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.51%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,224,800		
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,942,000	699,420	
単元未満株式	普通株式 66,342		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		699,420	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	8,224,800		8,224,800	10.51
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 協栄薬品株式会社	富山県富山市新庄町 44 - 5	4,000		4,000	0.01
計		8,261,800		8,261,800	10.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年9月5日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年9月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年12月9日)での決議状況 (取得期間平成26年12月10日～平成27年9月18日)	9,000,000	12,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,354,400	9,585,083,193
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,645,600	2,414,916,807
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.51	20.12
当期間における取得自己株式	1,129,400	2,414,876,073
提出日現在の未行使割合(%)	27.96	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月12日)での決議状況 (取得期間平成27年6月15日)	200,000	546,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	150,000	409,500,000
提出日現在の未行使割合(%)	25.00	25.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	919	1,706,061
当期間における取得自己株式	150	315,790

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,224,898		9,504,448	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たりの利益を向上させることが責務であると認識しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款で定めております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当及び期末配当ともに1株当たり10円、年間配当20円に持株会社移行5周年記念配当4円を加えて24円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	904	12
平成27年5月12日 取締役会決議	840	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,525	1,489	2,214	2,366	2,268
最低(円)	702	721	1,321	1,485	1,386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	2,113	1,544	1,795	1,787	2,072	2,184
最低(円)	1,386	1,402	1,487	1,630	1,612	2,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		河野博行	昭和23年5月26日生	平成9年10月 ㈱オムエル代表取締役社長就任 平成16年6月 東邦薬品㈱取締役就任 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成21年4月 同社医薬品卸売事業担当 平成21年4月 ㈱オムエル代表取締役会長就任 平成21年4月 東邦ホールディングス㈱取締役副社長就任 平成21年4月 東邦薬品㈱代表取締役社長就任 平成22年1月 ㈱セイエル代表取締役副会長就任 平成26年6月 ㈱セイエル取締役副会長就任 平成27年6月 ㈱セイエル取締役会長就任(現任) 平成27年6月 東邦ホールディングス㈱代表取締役会長就任(現任)	(注3)	1,330
代表取締役 社長		濱田矩男	昭和15年1月3日生	昭和41年10月 東邦薬品㈱入社 昭和51年4月 同社大森支店次長 昭和54年6月 同社取締役就任 昭和54年6月 同社大森支店長 平成3年12月 同社経営企画室長 平成5年10月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社首都圏営業統括本部長 平成8年6月 同社経営管理部門管掌、経営企画統括部長 平成10年2月 同社営業本部本部長 平成11年6月 同社代表取締役専務就任 平成13年6月 同社代表取締役副社長就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任 平成21年4月 東邦ホールディングス㈱代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 東邦薬品㈱代表取締役会長就任 平成22年6月 東邦薬品㈱取締役会長就任	(注3)	107
取締役 副社長		本間利夫	昭和23年3月12日生	昭和59年4月 本間薬品㈱代表取締役社長就任 平成12年6月 東邦薬品㈱取締役就任 平成17年6月 同社専務取締役就任 平成17年7月 同社営業担当 平成21年4月 東邦ホールディングス㈱取締役就任 平成21年4月 東邦薬品㈱専務取締役就任 平成21年6月 東邦薬品㈱取締役副社長就任 平成25年6月 東邦薬品㈱取締役就任(現任) 平成25年10月 合同東邦㈱代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 東邦ホールディングス㈱取締役副社長就任(現任)	(注3)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発本部長	森久保 光 男	昭和24年12月 1 日生	平成 4 年 6 月 東邦薬品(株)入社 平成 4 年 6 月 同社取締役就任 平成20年 6 月 同社常務取締役就任 平成21年 4 月 東邦ホールディングス(株)執行役員就任 平成21年 4 月 東邦薬品(株)常務取締役就任 平成25年 6 月 東邦ホールディングス(株)取締役就任 平成27年 6 月 東邦ホールディングス(株)常務取締役就任 (現任)	(注3)	46
常務取締役	管理本部長 兼 財務部長	荻 野 守	昭和26年 6 月 6 日生	昭和53年 7 月 東邦薬品(株)入社 平成15年 6 月 同社執行役員就任 平成19年 6 月 同社常務執行役員就任 平成20年 6 月 同社常務取締役就任 平成21年 4 月 東邦ホールディングス(株)執行役員就任 平成21年 4 月 東邦薬品(株)常務取締役就任 平成25年 6 月 東邦ホールディングス(株)取締役就任 平成27年 6 月 東邦薬品(株)専務取締役就任(現任) 平成27年 6 月 東邦ホールディングス(株)常務取締役就任 (現任)	(注3)	10
常務取締役	経営企画 本部長	加 藤 勝 哉	昭和30年 7 月25日生	平成 3 年 2 月 東邦薬品(株)入社 平成13年 6 月 同社取締役就任 平成21年 4 月 東邦ホールディングス(株)執行役員就任 平成21年 4 月 東邦薬品(株)取締役就任 平成25年 6 月 東邦ホールディングス(株)取締役就任 平成27年 6 月 東邦ホールディングス(株)常務取締役就任 (現任)	(注3)	11
取締役		松 谷 竹 生	昭和41年 4 月20日生	平成 4 年 2 月 東邦薬品(株)入社 平成11年 4 月 同社千葉営業部部长 平成13年 6 月 同社営業本部部长(首都圏担当副部长)・ 神奈川営業部部长 平成13年 6 月 同社取締役就任 平成15年 6 月 同社マーケティングユニット・アシスタ ントオフィサー・広域推進部部长 平成17年 7 月 同社経営企画室長 平成18年 7 月 同社経営企画本部長 平成19年 6 月 同社常務取締役就任 平成20年 6 月 同社専務取締役就任 平成20年 6 月 同社管理・経営企画担当 平成21年 4 月 東邦ホールディングス(株)取締役就任(現 任) 平成21年 4 月 東邦ホールディングス(株)取締役グループ 戦略担当 平成21年 4 月 東邦薬品(株)専務取締役就任 平成21年 6 月 東邦薬品(株)取締役副社長就任 平成23年10月 東邦ホールディングス(株)取締役社長付特 命担当 平成25年 6 月 九州東邦(株)常務取締役就任 平成26年 6 月 東邦薬品(株)取締役就任(現任) 平成27年 6 月 九州東邦(株)代表取締役社長就任(現任)	(注3)	65
取締役 相談役		松 谷 高 顕	昭和16年 1 月29日生	昭和39年 3 月 東邦薬品(株)入社 昭和44年 5 月 同社宇都宮支店次長 昭和49年 5 月 同社取締役就任 昭和49年 5 月 同社宇都宮支店長 平成元年 5 月 同社営業本部部长 平成 5 年10月 同社取締役副社長就任 平成11年 6 月 同社代表取締役社長就任 平成17年 6 月 同社代表取締役会長就任 平成21年 4 月 東邦ホールディングス(株)代表取締役会長 就任 平成25年 6 月 東邦ホールディングス(株)取締役相談役就 任(現任)	(注3)	350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		枝 廣 弘 巳	昭和27年5月14日生	昭和52年4月 東京海上火災保険(株) (現東京海上日動火災保険(株)) 入社 昭和60年9月 常盤薬品(株)入社 平成8年8月 同社取締役総務部長就任 平成9年12月 同社常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成12年8月 同社代表取締役社長兼管理本部長就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成24年6月 東邦ホールディングス(株)監査役就任 平成24年6月 東邦薬品(株)監査役就任 平成25年4月 東邦薬品(株)執行役員管理本部副本部長兼総務部長就任 平成26年6月 東邦薬品(株)取締役管理本部副本部長兼総務部長就任 平成27年6月 東邦薬品(株)代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)取締役就任(現任)	(注3)	2
取締役		内 藤 温 子	昭和22年1月22日生	昭和56年6月 東邦薬品(株)入社 平成3年10月 同社薬事部長 平成11年6月 同社取締役就任 平成21年4月 東邦薬品(株)取締役薬事医薬情報部管掌兼薬事医薬情報部長兼薬事医薬情報担当部長就任 平成25年6月 東邦薬品(株)常務取締役薬事部管掌兼薬事部長就任 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)取締役就任(現任)	(注3)	19
取締役		渡 邊 俊 介	昭和19年10月4日生	昭和45年4月 (株)日本経済新聞社入社 昭和57年5月 外務省出向 昭和60年3月 (株)日本経済新聞社編集委員就任 昭和63年3月 同社論説委員就任 平成16年10月 東京女子医科大学医学部客員教授就任 平成21年4月 国際医療福祉大学大学院教授就任(現任) 平成26年5月 東京女子医科大学顧問就任 平成26年6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役就任(現任)	(注3)	-
取締役		村 山 昇 作	昭和24年9月21日生	昭和47年4月 日本銀行入行 昭和56年2月 同行ニューヨーク事務所エコノミスト 平成6年11月 同行高松支店長 平成10年6月 同行調査統計局長 平成14年3月 帝國製薬(株)代表取締役社長就任 平成14年6月 四国化成工業(株)社外取締役就任 平成20年6月 i P S アカデミアジャパン(株)取締役就任 平成23年6月 i P S アカデミアジャパン(株)代表取締役社長就任 平成25年6月 (株)S C R E E Nホールディングス(旧社名大日本スクリーン製造(株))社外取締役就任(現任) 平成26年6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役就任(現任) 平成26年7月 (株)i P S ポータル代表取締役社長就任(現任)	(注3)	-
取締役		永 沢 徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和59年4月 梶谷総合法律事務所入所 平成7年4月 永沢総合法律事務所開設、代表弁護士(現任) 平成19年9月 グリー(株)社外監査役就任(現任) 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役就任(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		清水 英行	昭和33年4月26日生	昭和54年3月 東邦薬品(株)入社 平成2年7月 (株)東邦システムサービス社内システム部長 平成10年5月 同社代表取締役社長就任 平成23年4月 東邦ホールディングス(株)グループ監査室副室長 平成24年6月 東邦ホールディングス(株)監査役就任(現任)	(注4)	5
監査役 (常勤)		平野 孝穂	昭和32年7月10日生	昭和56年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成17年10月 東邦薬品(株)出向 広報IR室 平成18年7月 同社広報・IR室次長 平成20年8月 同社転籍 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)コーポレート・コミュニケーション室次長 平成24年6月 東邦ホールディングス(株)監査役就任(現任)	(注4)	0
監査役 (常勤)		松本 禎郎	昭和17年7月13日生	昭和43年4月 三共(株)入社 平成15年6月 九州三共(株)代表取締役社長就任 平成16年10月 (株)栗原弁天堂代表取締役社長就任 平成19年3月 同社相談役就任 平成19年6月 東邦薬品(株)監査役就任 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)監査役就任(現任)	(注5)	3
監査役 (常勤)		武田 一夫	昭和23年9月12日生	昭和46年4月 日本チバガイギー(株)入社 平成11年6月 アストラゼネカ(株)プライマリケア事業部長就任 平成14年2月 シェリング・ブラウ(株)営業企画部長就任 平成22年10月 MSD(株)流通本部長就任 平成26年1月 同社流通本部シニア・アドバイザー就任 平成26年6月 東邦ホールディングス(株)監査役就任(現任)	(注6)	1
計						1,989

- (注) 1. 取締役渡邊俊介、村山昇作、永沢徹の各氏は、社外取締役であります。また、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役松本禎郎及び武田一夫の両氏は、社外監査役であります。また、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の8名で構成されております。

執行役員 小川 健吾
 執行役員 佐藤 茂
 執行役員 有留 逸郎
 執行役員 多田 高
 執行役員 有働 敦
 執行役員 馬田 明
 執行役員 稲葉 豊
 執行役員 片柳 眞一郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お得意先、お取引先、株主、社員および行政機関等の様々なステークホルダーに対する責任を誠実に果たし、持続性のある企業として企業価値を高めるためには、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底および経営活動の透明性の向上が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な課題の一つとして取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

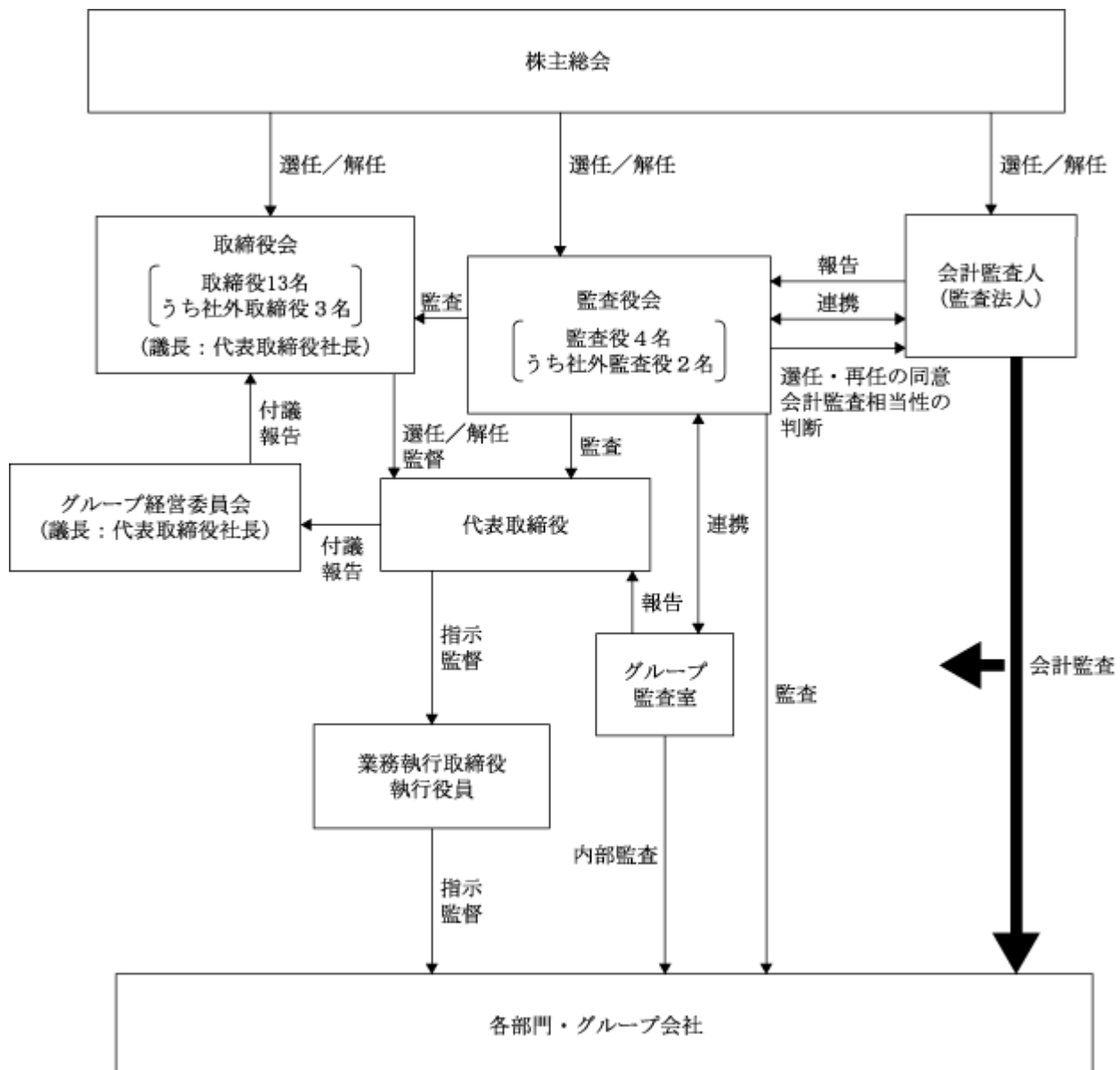
- ・取締役の員数は、3名以上40名以内、監査役の員数は、3名以上5名以内とする旨を定款で定めております。
- ・取締役は13名、監査役は4名であります。なお、当社は執行役員制度を導入しており、8名の執行役員を選任しております。
- ・社外取締役3名を選任し、取締役の業務執行に対する監督・監視体制を一層強化するとともに、外部有識者の意見を反映する体制の強化を図っております。
- ・当社は、経営環境の変化に迅速な対応ができる機動的な経営体制の構築ならびに取締役各人の責任および評価の明確化を図るために、取締役の任期を1年にしております。
- ・当社は、原則として毎月定例の取締役会を開催している他、必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、適正な業務執行を確保するとともに迅速な意思決定を図っております。
なお、当社は、取締役会における意思決定を効率的に行うために、取締役会への上程議案を事前に審議する機関として、取締役・執行役員の他、グループ会社取締役・執行役員等から構成される「グループ経営委員会」を設置し、原則として毎月2回開催する制度を導入しております。当社は、この「グループ経営委員会」での徹底審議により、業務執行の適正の確保も図っております。
さらに、当社の持株会社移行により、平成21年4月1日、当社の医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、当社の調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させる吸収分割を行い、東邦薬品株式会社およびファーマクラスター株式会社にそれぞれ中間持株会社としての機能を持たせたことに伴い、「グループ経営委員会」においては、純粋持株会社たる当社および中間持株会社2社の合計3社にかかるそれぞれの取締役会への上程議案およびそれに準じる重要案件を徹底審議することにしております。
なお、本年6月26日開催の当社第67回定時株主総会において定款変更を行い、当社は事業持株会社へ移行いたしました。
- ・当社は、顧問弁護士の積極的活用を心がけ、専門分野ごとに複数の顧問弁護士から適宜アドバイスを受けることにより、適正な事業運営の確保を図っております。
- ・当社は、監査役会を設置し、監査役による取締役の職務執行の監査を実施しております。
監査役は、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの業務遂行状況の報告、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。
- ・当社は、会社の顧問弁護士とは別に、監査役会も独自に専用の顧問弁護士を確保し、監査役の立場から必要となる相談を適宜いたしております。
- ・当社は、経営の健全性および業務の適正性を確保するために、業務部門から独立した「グループ監査室」を設置し、年間計画に従った定期監査および不定期の臨時監査を実施することにより、内部監査の充実および徹底を図っております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の規定に基づいて「内部統制システムに関する基本方針」を定め、この基本方針を誠実に履行することにより、会社の業務の適法性および効率性を確保するとともに、リスクの管理に努めております。また、社会経済情勢その他当社を取り巻く環境の変化に応じて適宜基本方針の見直しを行い、その改善充実を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の把握や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的に関催する当社の主要な会議体の子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報強化やグループ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置することにより、コンプライアンスについての取り組みを共有するなど、グループ間の連携強化を図っております。

当社の提出日現在の業務執行体制、経営監視体制および内部統制の関連を図示すると、次のとおりであります。



八 株主総会および取締役会における決議事項

- ・当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が参加する株主総会において、その議決権の過半数をもって決議する旨を定款で定めております。また、取締役の選任について、累積投票によらない旨も定款で定めております。
- ・当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・当社は、取締役の任期を1年としておりますので、剰余金の配当を当社の利益状況等に照らしもっとも妥当な水準で決定するための責任体制を明確にすることが適切であると判断し、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、その定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上とする旨を定款で定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

二 リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理に関する規程および体制
「リスク管理基本規程」に基づき「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社グループのリスクに関する情報を一元的に収集および評価するとともに、当社グループの重要リスクを特定し、当該リスクに対する回避措置、最小化措置を実施しています。また、「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」の下に、適宜作業部会を設置し、当社グループ経営に対する影響度に応じた機動的かつ最適な対応がとれるような体制を設けております。
- ・コンプライアンス体制
当社グループの法令遵守精神および企業倫理を定めた「共創未来グループ倫理綱領」を、コンプライアンス担当者による研修および部署毎の勉強会を通じて、当社グループ全体に周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに関する相談および通報等を受け付ける社内窓口（東邦ホットライン）および社外窓口（顧問弁護士）を設置し、コンプライアンスに関する問題解決を図っております。
- ・危機管理に関する体制
自然災害および重大な事故等の緊急事態に対する危機管理に関しては、経営上のリスクが発生した場合、「リスク管理基本規程」に基づき、直ちに対策本部を設置し、当該事象に対処するとともに、当社グループの事業継続計画を策定・実施します。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令および定款が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

- ・内部監査はグループ監査室(室員8名)が担当し、期初に策定する年間計画に従った定期監査と、不定期に臨時監査を実施しております。本社各部署、各事業所および連結子会社等に対して、主として固定資産・売上・在庫・設備等の管理状況や、社内諸規程に準拠して適正に実施しているか等について監査を行い、その結果を代表取締役および担当取締役等ならびに監査役に報告するとともに、改善勧告を行った被監査部門に対する改善実施状況の追跡調査を徹底することにより、監査機能の強化を図っております。
- ・監査役監査は、期の初めに年間計画を策定し、当社および連結子会社に対して、主として法令および定款ならびに各種会社規程の遵守、内部統制の状況、労務管理、その他業務全般の監査等を行っております。監査結果を代表取締役に適宜報告し、改善を求めています。
また、監査役全員(4名)は、毎月の「定時取締役会」および「臨時取締役会」に常時出席しております。
- ・監査役と会計監査人の連携状況
監査役および監査役会は、会計監査人から年間監査計画、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、必要に応じて面談での意見交換を行うなど会計監査人と密接な連携を図るとともに、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めて監査に役立てるなど、充実した監査に取り組んでおります。
- ・監査役と内部監査部門の連携状況
監査役および監査役会は、内部監査部門(グループ監査室)の監査結果の報告を適宜受けております。また、監査役の監査結果を適宜グループ監査室長にも伝えるほか、監査役会にグループ監査室長をオブザーバー出席させる等によって相互の連携強化を図るとともに、財務報告に係る内部統制についても、監査役会において適時報告されており、充実した監査体制の確保に取り組んでおります。

社外取締役および社外監査役

- ・当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役の渡邊俊介氏は、当社連結子会社の取引先である国際医療福祉大学大学院の教授に就任しておりますが、同大学との取引は、他の取引先に比べて特に突出している状況になく、また当該取引先とは人的な交流も希薄であり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- ・社外取締役の村山昇作氏は、当社連結子会社の取引先である株式会社iPSポータル代表取締役社長に就任しており、また、同氏は過去に、当社連結子会社の取引先である帝国製薬株式会社の代表取締役社長に就任しておりましたが、これら取引先との取引は、極めて僅少であり、両社は当社の株式も保有しておりません。また、株式会社iPSポータルおよび帝国製薬株式会社とは、人的な交流も希薄であり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。なお、同氏は株式会社SCREENホールディングスの社外取締役に就任しております。
- ・社外取締役の永沢徹氏は、当社と法律顧問契約を締結しておりましたが、同氏が本年6月26日付で当社の社外取締役に選任されたことを受けて、同契約を解消いたしました。従って同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- ・社外取締役の村山昇作氏が代表取締役社長に就任している株式会社iPSポータルから当社の連結子会社は研究用製品等の仕入れを行っております。その他の社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役3名は、現在当社の株式は保有しておりません。
- ・当社は、社外監査役2名(全員常勤)を含む4名で構成される監査役会を設置することにより経営監視を強化しております。

- ・ 社外監査役の松本禎郎および武田一夫の両氏は、当社連結子会社の取引先であり大株主である第一三共株式会社およびMSD株式会社にそれぞれ過去勤務経験がありますが、これら取引先との取引は他の取引先に比べ特に突出している状況になく、また、当該取引先とは人的な交流も希薄であり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。また、この社外監査役2名は、当社との間で特別の利害関係はありません。社外監査役2名の当社株式保有状況は、前記「5 役員の状況」に記載のとおりであります。
 - ・ 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を準用しております。
 - ・ 当社の監査役は、当社本体の監査活動のほか、社内監査役2名および社外監査役2名（常勤）が分担して連結子会社14社の監査役（非常勤として）を兼務しております。
- このような監査体制の下で、情報の共有はもとより密接な連携強化を図る意味から、会計監査人とは主に会計監査部分で、内部監査部門とは主に業務監査部分について、それぞれ意見交換を行い充実した相互監査体制の確保に取り組んでおります。

役員報酬等

イ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の人数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	355	311	9	34	9
監査役 (社外監査役を除く。)	24	23	-	1	2
社外役員	51	46	-	4	6

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第65回定時株主総会において「年額5億円以内」（ただし、使用人分給与は含まれない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第65回定時株主総会において「年額1億円以内」と決議いただいております。
4. 上記の表には、平成26年6月27日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および社外監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会で決議を得た範囲内で、基本報酬・役員賞与および役員報酬の一部として導入した「業績および株価等を勘案した役員報酬」から構成されております。「業績および株価等を勘案した役員報酬」の中には「株式報酬型ストックオプション」（平成25年6月27日開催の第65回定時株主総会で決議）も含まれております。

基本報酬は、当社を取り巻く経営環境等を勘案した上で各取締役の職位・役割に応じて決定しており、「業績および株価等を勘案した役員報酬」は、当社の営業成績等に応じた成果配分としております。「株式報酬型ストックオプション」は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的としております。また、役員賞与は会社業績への貢献度等に応じて決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 152銘柄

貸借対照表計上額の合計額 53,261百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大塚ホールディングス(株)	7,270,640	22,444	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
エーザイ(株)	919,411	3,694	同上
小野薬品工業(株)	235,584	2,106	同上
(株)ツムラ	654,600	1,623	同上
アステラス製薬(株)	242,503	1,484	同上
塩野義製薬(株)	673,614	1,288	同上
テルモ(株)	256,525	1,155	同上
久光製薬(株)	217,835	1,016	同上
参天製薬(株)	213,587	978	同上
(株)大木	1,413,000	779	同上
第一三共(株)	361,632	628	同上
日医工(株)	350,054	556	同上
稲畑産業(株)	471,529	496	同上
明治ホールディングス(株)	74,580	485	同上
田辺三菱製薬(株)	330,516	476	同上
(株)ヤクルト本社	82,300	426	同上
キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	404	同上
キッセイ薬品工業(株)	135,771	347	同上
持田製薬(株)	44,234	326	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	45,752	307	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	584,640	250	同上
協和発酵キリン(株)	207,712	228	同上
ゼリア新薬工業(株)	101,374	212	同上
大正製薬ホールディングス(株)	24,521	203	同上
(株)アドバンスト・メディア	162,000	198	取引関係強化のため
日本新薬(株)	96,959	189	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
中外製薬(株)	70,761	186	同上
堺化学工業(株)	493,500	157	同上
(株)メディカルー光	52,500	153	取引関係強化のため
扶桑薬品工業(株)	400,833	145	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
科研製薬(株)	83,134	135	同上
鳥居薬品(株)	39,124	131	同上
大日本住友製薬(株)	77,086	126	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,440	121	金融取引関係の維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	4,270,640	16,055	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
エーザイ(株)	923,815	7,884	同上
小野薬品工業(株)	235,584	3,199	同上
塩野義製薬(株)	673,614	2,697	同上
アステラス製薬(株)	1,212,515	2,385	同上
(株)ツムラ	654,600	1,944	同上
参天製薬(株)	213,587	1,868	同上
テルモ(株)	513,050	1,626	同上
明治ホールディングス(株)	74,722	1,094	同上
久光製薬(株)	221,344	1,091	同上
日医工(株)	352,163	974	同上
(株)大木	1,413,000	695	同上
第一三共(株)	361,632	689	同上
(株)ヤクルト本社	82,300	688	同上
田辺三菱製薬(株)	330,516	681	同上
キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	589	同上
稲畑産業(株)	471,529	564	同上
キッセイ薬品工業(株)	139,074	521	同上
日本新薬(株)	96,959	424	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	588,519	411	同上
持田製薬(株)	44,234	349	同上
協和発酵キリン(株)	207,712	325	同上
アルフレッサホールディングス(株)	183,008	310	同上
科研製薬(株)	83,134	289	同上
中外製薬(株)	70,761	267	同上
(株)メディカルー光	56,200	264	取引関係強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	24,521	219	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
ゼリア新薬工業(株)	101,374	203	同上
堺化学工業(株)	493,500	192	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,440	159	金融取引関係の維持のため
(株)アドバンスト・メディア	162,000	131	取引関係強化のため
鳥居薬品(株)	39,124	125	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
扶桑薬品工業(株)	400,833	124	同上
大日本住友製薬(株)	77,086	109	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、連結財務諸表および単体の財務諸表に関し、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および所属する監査法人は、以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	渡邊浩一郎	新日本有限責任監査法人	(注)
	武内清信		(注)
	福田 悟		(注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 8名 その他 6名

その他6名の内訳は、公認会計士試験合格者4名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	88	5	103	6
連結子会社	56		58	
計	145	5	161	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、自己株式の処分及び第三者割当増資に伴うコンフォート・レターの作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、転換社債型新株予約権付社債発行に伴うコンフォート・レターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案し、監査工数等に基づき、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 18,362	3 44,510
受取手形及び売掛金	281,742	279,119
有価証券	502	602
商品及び製品	81,424	73,229
繰延税金資産	2,005	2,273
仕入割戻未収入金	13,691	14,477
その他	18,349	16,232
貸倒引当金	649	411
流動資産合計	415,429	430,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 32,384	3 31,322
車両運搬具（純額）	34	35
土地	3, 5 42,312	3, 5 42,699
リース資産（純額）	9,554	8,550
建設仮勘定	120	807
その他	1,168	1,101
有形固定資産合計	1 85,574	1 84,516
無形固定資産		
のれん	10,590	9,108
その他	3,419	3,053
無形固定資産合計	14,009	12,162
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 57,071	2, 3 64,354
長期貸付金	922	1,475
繰延税金資産	616	479
その他	2 8,159	2 8,709
貸倒引当金	1,644	1,783
投資その他の資産合計	65,125	73,236
固定資産合計	164,708	169,915
資産合計	580,137	599,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3	361,976	3	360,689
短期借入金	6	5,921	6	2,884
1年内返済予定の長期借入金	3	6,279	3	3,984
リース債務		2,212		2,268
未払法人税等		3,285		6,454
未払費用		2,422		2,317
賞与引当金		3,562		3,557
役員賞与引当金		80		78
返品調整引当金		302		337
厚生年金基金解散損失引当金		-		170
資産除去債務		45		-
その他		4,210		7,439
流動負債合計		390,299		390,179
固定負債				
社債		-		15,071
長期借入金	3	12,308	3	8,768
リース債務		7,985		6,742
繰延税金負債		15,467		15,894
再評価に係る繰延税金負債	5	1,136	5	971
退職給付に係る負債		1,527		1,636
資産除去債務		1,080		1,084
負ののれん		464		102
その他		2,677		2,126
固定負債合計		42,647		52,398
負債合計		432,947		442,578
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,649		10,649
資本剰余金		47,814		47,814
利益剰余金		83,898		95,862
自己株式		3,437		13,024
株主資本合計		138,926		141,303
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		12,547		20,306
土地再評価差額金	5	4,311	5	4,276
その他の包括利益累計額合計		8,236		16,030
新株予約権		28		37
純資産合計		147,190		157,371
負債純資産合計		580,137		599,950

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,189,627	1,162,148
売上原価	1,084,520	1,055,793
売上総利益	105,107	106,354
返品調整引当金繰入額	3	34
差引売上総利益	105,103	106,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	46,162	46,001
賞与引当金繰入額	3,541	3,542
役員賞与引当金繰入額	80	78
退職給付費用	203	205
貸倒引当金繰入額	156	130
福利厚生費	7,865	7,952
車両費	1,576	1,495
減価償却費	3,709	4,729
のれん償却額	2,390	2,543
賃借料	7,161	7,022
租税公課	1,361	1,220
仮払消費税の未控除費用	3,039	4,960
その他	15,839	16,682
販売費及び一般管理費合計	92,774	96,303
営業利益	12,328	10,017
営業外収益		
受取利息	95	76
受取配当金	1,032	1,377
受取手数料	3,073	2,961
不動産賃貸料	1,218	1,319
負ののれん償却額	736	362
持分法による投資利益	90	61
その他	908	811
営業外収益合計	7,155	6,970
営業外費用		
支払利息	410	324
コミットメントフィー	45	38
不動産賃貸費用	548	537
その他	177	185
営業外費用合計	1,181	1,085
経常利益	18,303	15,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 370	1 66
投資有価証券売却益	0	6,207
その他	51	188
特別利益合計	421	6,462
特別損失		
固定資産処分損	2 446	2 186
減損損失	3 346	3 476
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	170
その他	25	40
特別損失合計	817	873
税金等調整前当期純利益	17,907	21,490
法人税、住民税及び事業税	6,388	10,422
法人税等調整額	1,112	2,467
法人税等合計	7,500	7,954
少数株主損益調整前当期純利益	10,407	13,535
少数株主利益	-	-
当期純利益	10,407	13,535

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,407	13,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	7,659
土地再評価差額金	-	91
持分法適用会社に対する持分相当額	4	100
その他の包括利益合計	168	7,851
包括利益	10,238	21,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,238	21,386
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	46,144	78,100	9,030	125,864
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,649	46,144	78,100	9,030	125,864
当期変動額					
連結範囲の変動			3,274		3,274
剰余金の配当			1,320		1,320
当期純利益			10,407		10,407
自己株式の取得				338	338
自己株式の処分		1,670		5,930	7,601
会社分割による減少			15		15
土地再評価差額金の取崩			2		2
税率変更による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		1,670	5,798	5,592	13,061
当期末残高	10,649	47,814	83,898	3,437	138,926

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,716	4,308	8,407		134,272
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,716	4,308	8,407		134,272
当期変動額					
連結範囲の変動					3,274
剰余金の配当					1,320
当期純利益					10,407
自己株式の取得					338
自己株式の処分					7,601
会社分割による減少					15
土地再評価差額金の取崩					2
税率変更による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	2	171	28	142
当期変動額合計	168	2	171	28	12,918
当期末残高	12,547	4,311	8,236	28	147,190

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	47,814	83,898	3,437	138,926
会計方針の変更による累積的影響額			28		28
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,649	47,814	83,870	3,437	138,898
当期変動額					
連結範囲の変動			57		57
剰余金の配当			1,658		1,658
当期純利益			13,535		13,535
自己株式の取得				9,586	9,586
自己株式の処分					
会社分割による減少					
土地再評価差額金の取崩			56		56
税率変更による増加			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			11,991	9,586	2,404
当期末残高	10,649	47,814	95,862	13,024	141,303

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,547	4,311	8,236	28	147,190
会計方針の変更による累積的影響額					28
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,547	4,311	8,236	28	147,162
当期変動額					
連結範囲の変動					57
剰余金の配当					1,658
当期純利益					13,535
自己株式の取得					9,586
自己株式の処分					
会社分割による減少					
土地再評価差額金の取崩					56
税率変更による増加					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,759	34	7,794	9	7,803
当期変動額合計	7,759	34	7,794	9	10,208
当期末残高	20,306	4,276	16,030	37	157,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,907	21,490
減価償却費	3,709	4,729
減損損失	346	476
のれん償却額	2,390	2,543
負ののれん償却額	736	362
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	607	60
返品調整引当金の増減額 (は減少)	3	34
賞与引当金の増減額 (は減少)	100	6
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	24	2
貸倒引当金の増減額 (は減少)	459	283
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (は減少)	-	170
受取利息及び受取配当金	1,128	1,454
支払利息	410	324
固定資産除売却損益 (は益)	75	120
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	2	6,207
売上債権の増減額 (は増加)	16,280	3,029
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,929	8,483
その他の資産の増減額 (は増加)	1,586	298
仕入債務の増減額 (は減少)	3,898	1,865
その他の負債の増減額 (は減少)	477	275
未払消費税等の増減額 (は減少)	19	3,455
その他	4,085	4,219
小計	13,451	30,539
利息及び配当金の受取額	1,134	1,454
利息の支払額	515	480
法人税等の支払額	10,045	6,413
その他	4,241	4,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,636	29,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88	1,033
定期預金の払戻による収入	165	1,183
有形固定資産の取得による支出	5,921	3,366
有形固定資産の売却による収入	933	687
無形固定資産の取得による支出	1,530	919
無形固定資産の売却による収入	13	8
投資有価証券の取得による支出	316	657
投資有価証券の売却及び償還による収入	51	10,901
関係会社株式の取得による支出	1,422	3,040
関係会社株式の売却による収入	12	-
資産除去債務の履行による支出	6	87
貸付けによる支出	53	737
貸付金の回収による収入	201	269
その他	5	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,957	3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,495	3,186
長期借入れによる収入	3,233	380
長期借入金の返済による支出	8,494	6,349
社債の発行による収入	-	15,075
社債の償還による支出	10	-
自己株式の取得による支出	338	9,586
自己株式の処分による収入	7,601	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,200	1,931
配当金の支払額	1,320	1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,966	7,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,510	25,546
現金及び現金同等物の期首残高	37,368	14,257
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	49
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	341	697
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,257	1 40,550

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

調剤薬局事業において、株式会社青葉堂、株式会社厚生及び株式会社清水薬局は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

酒井薬品株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

主要な関連会社の名称

協栄薬品株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

連結子会社5社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社)は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、解散時の損失見込額を計上しております。

(追加情報)

一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成26年12月25日開催の代議員会で解散認可申請の決議をし、平成27年3月25日に厚生年金基金の解散が許可されました。これにより、当連結会計年度において連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額170百万円、連結貸借対照表の流動負債に厚生年金基金解散損失引当金170百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社6社(株式会社スクウェア・ワン、株式会社J.みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、ベガファーマ株式会社、株式会社東京臨床薬理研究所、株式会社アルフ)は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び連結子会社3社(東邦薬品株式会社、合同東邦株式会社、株式会社東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成27年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が28百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券償還損益(は益)」、「ゴルフ会員権売却損益(は益)」及び「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」0百万円及び「その他」4,086百万円は、「その他」4,085百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	41,133百万円	44,020百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券等	9,192百万円	10,446 百万円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	375百万円	375百万円
建物	5,636百万円	5,182百万円
土地	7,494百万円	7,805百万円
投資有価証券	2,628百万円	4,582百万円
計	16,135百万円	17,946百万円

前連結会計年度のうち建物1,954百万円、土地2,410百万円、当連結会計年度のうち建物1,852百万円、土地2,410百万円は、連結子会社の借入金担保として抵当権が設定されているものですが、当該借入金は当社が債務保証しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	19,554百万円	22,302百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	6,468百万円	6,754百万円
計	26,023百万円	29,057百万円

4 保証債務

銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)わかば他2件	32百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 3百万円

買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)杏栄薬品	58百万円	(株)杏栄薬品 70百万円

リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
医療法人財団済美会 昭和病院他1件	52百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 8百万円

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,941百万円	1,847百万円

6 連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高		
差引計	12,000百万円	12,000百万円

また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高		
差引計	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物等売却益	138百万円	24百万円
土地売却益	229百万円	41百万円
車両運搬具等売却益	2百万円	0百万円
計	370百万円	66百万円

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物等除却損	289百万円	129百万円
工具、器具及び備品等除却損	18百万円	10百万円
ソフトウェア等除却損	10百万円	8百万円
建物等売却損	6百万円	0百万円
土地売却損	119百万円	37百万円
車両運搬具売却損	1百万円	0百万円
計	446百万円	186百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については各営業所又は各店舗を、賃貸用不動産及び遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、各社が行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類
大分営業所他12箇所	事業用資産	土地及び建物
旧徳山営業所他22箇所	遊休不動産	土地及び建物
		のれん

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失64百万円を認識しました。その内訳は、土地10百万円、建物53百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失173百万円を認識しました。その内訳は、土地152百万円、建物21百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失109百万円を認識しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
倉敷営業所他 8箇所	事業用資産	土地及び建物
九州東邦(株)旧熊本本社他17箇所	遊休不動産	土地、建物及びのれん

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失193百万円を認識しました。その内訳は、土地120百万円、建物73百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失282百万円を認識しました。その内訳は、土地187百万円、建物83百万円、のれん11百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	249百万円	15,201百万円
組替調整額	1百万円	6,360百万円
税効果調整前	247百万円	8,841百万円
税効果額	83百万円	1,181百万円
その他有価証券評価差額金	164百万円	7,659百万円
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額		91百万円
土地再評価差額金		91百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	4百万円	100百万円
その他の包括利益合計	168百万円	7,851百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270			78,270
合計	78,270			78,270
自己株式				
普通株式(注1,2)	7,690	211	5,021	2,881
合計	7,690	211	5,021	2,881

(注)1. 普通株式の自己株式の増加211千株は、取締役会決議による増加209千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,021千株は、公募による処分5,000千株及び第三者割当による処分21千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権					28	
合計						28	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	564	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	756	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	754	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270			78,270
合計	78,270			78,270
自己株式				
普通株式(注)	2,881	5,355		8,236
合計	2,881	5,355		8,236

(注)普通株式の自己株式の増加5,355千株は、取締役会決議による増加5,354千株および単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2019年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注1、2)	普通株式		6,756		6,756	
	ストック・オプション としての新株予約 権						37
合計				6,756		6,756	37

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	754	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	904	12	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,362百万円	44,510百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,608百万円	4,562百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502百万円	602百万円
現金及び現金同等物	14,257百万円	40,550百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,333百万円です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ644百万円です。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,390百万円	2,367百万円	23百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	30百万円	30百万円	
合計	2,420百万円	2,397百万円	23百万円

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	168百万円	158百万円	10百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	13百万円	6百万円
1年超	10百万円	4百万円
合計	24百万円	10百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	183百万円	13百万円
減価償却費相当額	169百万円	12百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
土地	83百万円		83百万円
建物	2,889百万円	1,357百万円	1,532百万円
構築物	330百万円	249百万円	81百万円
工具、器具及び備品	21百万円	19百万円	1百万円
合計	3,325百万円	1,626百万円	1,698百万円

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
土地	83百万円		83百万円
建物	2,889百万円	1,466百万円	1,423百万円
構築物	330百万円	260百万円	70百万円
工具、器具及び備品	21百万円	20百万円	1百万円
合計	3,325百万円	1,746百万円	1,578百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	189百万円	205百万円
1年超	2,852百万円	2,646百万円
合計	3,041百万円	2,852百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	435百万円	435百万円
減価償却費	150百万円	120百万円
受取利息相当額	260百万円	245百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達や、投資資金を長期借入金で調達するまでの短期間のつなぎ資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行に当たっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,362	18,362	
(2) 受取手形及び売掛金	281,742	281,742	
(3) 仕入割戻未収入金	13,691	13,691	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	45,773	45,773	
資産計	359,569	359,569	
(1) 支払手形及び買掛金	361,976	361,976	
(2) 社債			
(3) 長期借入金	18,587	18,919	332
(4) デリバティブ取引			
負債計	380,564	380,896	332

当連結会計年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,510	44,510	
(2) 受取手形及び売掛金	279,119	279,119	
(3) 仕入割戻未収入金	14,477	14,477	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	51,803	51,803	
資産計	389,910	389,910	
(1) 支払手形及び買掛金	360,689	360,689	
(2) 社債	15,071	16,792	1,721
(3) 長期借入金	12,752	12,927	174
(4) デリバティブ取引			
負債計	388,513	390,409	1,895

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	11,800	13,154

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,009			
受取手形及び売掛金	281,742			
仕入割戻未収入金	13,691			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		10		
その他有価証券				
債券				
社債		763		
その他			0	174
合計	312,443	773	0	174

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	43,313			
受取手形及び売掛金	279,119			
仕入割戻未収入金	14,477			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		10		
その他有価証券				
債券				
社債		617		
その他		0		
合計	336,911	627		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	6,279	9,154	2,337	817

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		15,000		
長期借入金	3,984	6,949	1,614	205

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,714	24,466	19,248
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	188	145	42
	小計	43,903	24,612	19,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,367	1,456	88
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	502	502	
	小計	1,870	1,959	88
合計		45,773	26,572	19,201

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額1百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,399	20,771	29,627
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	16	11	5
	小計	50,415	20,782	29,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	784	894	110
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	602	602	
	小計	1,387	1,497	110
合計		51,803	22,280	29,522

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	
債券			
その他			
合計	0	0	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10,552	6,206	
債券			
その他			
合計	10,552	6,206	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,170	6,025	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,025	3,890	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	617	545
会計方針の変更による累積的影響額		43
会計方針の変更を反映した期首残高	617	589
勤務費用		
利息費用	8	2
数理計算上の差異の発生額	2	1
退職給付の支払額	82	67
過去勤務費用の発生額		
その他		
退職給付債務の期末残高	545	525

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	545	525
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	545	525
退職給付に係る負債	545	525
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	545	525

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用		
利息費用	8	2
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	2	1
過去勤務費用の費用処理額		
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	10	3

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.6%	0.4%
長期期待運用収益率		

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	1,463		981	
退職給付費用	199		209	
退職給付の支払額	88		85	
制度への拠出額				
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	646			
合併による受入額	52		5	
退職給付に係る負債の期末残高	981		1,111	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務				
年金資産				
非積立型制度の退職給付債務	981		1,111	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	981		1,111	
退職給付に係る負債	981		1,111	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	981		1,111	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度199百万円 当連結会計年度209百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,169百万円、当連結会計年度1,155百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,240百万円、当連結会計年度1,213百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	
年金資産の額	848,105		946,121	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	987,026		1,032,510	
差引額	138,921		86,389	

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.7% (主に平成26年3月掛金拠出分)

当連結会計年度 3.5% (主に平成27年3月掛金拠出分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度113,801百万円、当連結会計年度107,284百万円)、年金財政計算上の不足金(前連結会計年度52,304百万円、当連結会計年度28,752百万円)から年金財政計算上の剰余金(前連結会計年度22,799百万円、当連結会計年度38,530百万円)、年金財政計算上の別途積立金(前連結会計年度4,385百万円、当連結会計年度11,116百万円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬及び給料手当	28百万円	9百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成25年9月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
株式の種類及び付与数	普通株式 25,200株
付与日	平成25年9月24日
権利確定条件	当社において取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、当該喪失した地位に基づき割り当てを受けた新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成25年7月1日～平成26年6月30日
権利行使期間	平成25年9月25日～平成55年9月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成25年9月5日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	25,200
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	25,200
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成25年9月5日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,505

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	185百万円	176百万円
未払事業税	230百万円	621百万円
賞与引当金	1,273百万円	1,190百万円
税務上の繰越欠損金	52百万円	22百万円
その他	468百万円	416百万円
計	2,211百万円	2,429百万円
評価性引当額	205百万円	153百万円
小計	2,005百万円	2,275百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,076百万円	516百万円
投資有価証券	194百万円	112百万円
関係会社株式	2,100百万円	2,018百万円
退職給付に係る負債	543百万円	531百万円
その他の固定負債	405百万円	261百万円
減損損失	1,821百万円	1,613百万円
資産除去債務	398百万円	350百万円
税務上の繰越欠損金	786百万円	757百万円
その他	1,083百万円	1,164百万円
計	8,410百万円	7,324百万円
評価性引当額	7,011百万円	6,095百万円
小計	1,399百万円	1,228百万円
繰延税金資産合計	3,405百万円	3,504百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	0百万円	2百万円
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	680百万円	612百万円
資本連結に伴う子会社の土地等 に係る評価差額金	2,793百万円	2,916百万円
その他有価証券評価差額金	12,321百万円	12,659百万円
その他	455百万円	455百万円
小計	16,250百万円	16,643百万円
繰延税金負債合計	16,250百万円	16,646百万円
繰延税金負債の純額	12,845百万円	13,141百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1%	
評価性引当額の増減	0.6%	
のれん償却額	4.9%	
負ののれん償却額	1.6%	
住民税均等割額	1.2%	
税率変更による期末繰延税金 資産及び繰延税金負債の修正	0.8%	
法人税額等特別控除額	1.3%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.9%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,390百万円、再評価に係る繰延税金負債が99百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が964百万円、土地再評価差額金が91百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が434百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所、調剤薬局店舗等における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年から50年と見積り、割引率は1.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	879百万円	1,125百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	243百万円	64百万円
資産除去債務の履行等による減少額	20百万円	136百万円
時の経過による調整額	22百万円	30百万円
期末残高	1,125百万円	1,084百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,102,163	85,619	508	1,336	1,189,627		1,189,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,840	24		290	42,155	42,155	
計	1,144,003	85,644	508	1,626	1,231,783	42,155	1,189,627
セグメント利益	11,466	1,093	295	83	12,939	611	12,328
セグメント資産	492,067	40,868	869	1,983	535,788	44,349	580,137
その他の項目							
減価償却費	2,052	776	11	34	2,874	834	3,709
のれん償却額	302	2,086	1		2,390		2,390
負ののれん償却額	710	26			736		736
減損損失	168	177			346		346
持分法適用会社への投資額	1,190				1,190		1,190
のれんの未償却残高	837	9,752			10,590		10,590
負ののれんの未償却残高	335	129			464		464
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	11,754	1,834	14	273	13,876	18	13,895

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が60,596百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,068,320	92,060	370	1,396	1,162,148		1,162,148
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,317	45		232	41,594	41,594	
計	1,109,638	92,105	370	1,628	1,203,743	41,594	1,162,148
セグメント利益	8,273	1,595	162	65	10,097	80	10,017
セグメント資産	481,775	44,332	765	2,107	528,981	70,968	599,950
その他の項目							
減価償却費	2,711	883	10	3	3,608	1,121	4,729
のれん償却額	302	2,241			2,543		2,543
負ののれん償却額	335	26			362		362
減損損失	442	33			476		476
持分法適用会社への投資額	1,344				1,344		1,344
のれんの未償却残高	535	8,573			9,108		9,108
負ののれんの未償却残高		102			102		102
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,852	1,680	0	287	4,821	36	4,857

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が84,624百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	18,454	売掛金	6,914

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	18,300	売掛金	7,119

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	関東医療 サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注1)	773	売掛金	166
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	(有)ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注1)	375	売掛金	55
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	本間合資会社	新潟市 秋葉区	1	不動産賃貸業	(所有) (被所有) 直接0.0	連結子会社 が不動産を 賃借	不動産賃借料 (注2)	13		

(注) 1. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 不動産賃借料は、近隣の取引実勢に基づき、協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	関東医療サービス(株)	茨城県土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社が医薬品を販売	営業取引 (注1)	760	売掛金	183
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)ラウンド	群馬県高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社が医薬品を販売	営業取引 (注1)	377	売掛金	50
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	本間合資会社	新潟市秋葉区	1	不動産賃貸業	(所有) (被所有) 直接0.0	連結子会社が不動産を賃借	不動産賃借料 (注2)	13		

(注) 1. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 不動産賃借料は、近隣の取引実勢に基づき、協議の上決定しております。

(注) 上記(ア)及び(イ)の債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,952円04銭	2,246円54銭
1株当たり当期純利益金額	139円58銭	181円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139円54銭	177円74銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,407	13,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,407	13,535
普通株式の期中平均株式数(株)	74,563,314	74,441,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		2
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))		(2)
普通株式増加数(株)	20,072	1,728,260
(うち新株予約権(株))	(20,072)	(25,187)
(うち新株予約権付社債(株))		(1,703,073)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,190	157,371
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28	37
(うち新株予約権)(百万円)	(28)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,162	157,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	75,389,013	70,033,694

(重要な後発事象)

(自己株式の取得終了について)

当社は、平成26年12月9日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得していましたが、当該自己株式の取得は平成27年4月21日をもちまして終了いたしました。決算日後に取得した自己株式は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 1,129,400株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 2,414,876,073円 |
| 4. 取得期間 | 平成27年4月1日から平成27年4月21日まで |

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、平成27年4月21日までに取得した自己株式の累計

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 6,483,800株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 11,999,959,266円 |
| 4. 取得期間 | 平成26年12月10日から平成27年4月21日まで |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2019年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債(注)1	平成26年 12月30日		15,071		無担保	平成31年 12月30日

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約 権の付与 割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
提出会社 普通株式	無償	2,220	15,000		100	自平成27年 1月13日 至平成31年 12月26日 (行使請求受 付場所現地 時間)	(注)

(注) 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				15,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,921	2,884	1.044	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,279	3,984	1.410	
1年以内に返済予定のリース債務	2,212	2,268		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12,308	8,768	1.848	平成28年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	7,985	6,742		平成28年～平成34年
其他有利子負債				
合計	34,707	24,647		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分していますので、「平均利率」については記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,686	1,694	855	1,713
リース債務	1,981	1,744	1,440	1,099

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第67期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (百万円)	281,479	560,916	877,782	1,162,148
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,561	5,458	18,124	21,490
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,759	3,019	10,997	13,535
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	36.60	40.05	146.03	181.83

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	36.60	3.45	106.17	35.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,772	1 22,158
売掛金	0	0
前払費用	77	85
繰延税金資産	36	324
その他の未収入金	1,376	283
その他	10,282	5,456
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	16,546	28,308
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 16,544	1 15,827
構築物（純額）	721	630
工具、器具及び備品（純額）	81	78
土地	1 18,584	1 18,784
リース資産（純額）	164	107
建設仮勘定	11	11
有形固定資産合計	36,107	35,439
無形固定資産		
借地権	147	147
ソフトウェア	81	56
その他	3	3
無形固定資産合計	231	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1 47,412	1 53,880
関係会社株式	26,865	29,536
関係会社出資金	157	347
長期貸付金	44	181
関係会社長期貸付金	5,052	4,382
破産更生債権等	2,243	2,141
長期前払費用	17	16
その他	1,104	968
貸倒引当金	1,578	1,414
投資その他の資産合計	81,318	90,038
固定資産合計	117,657	125,685
資産合計	134,203	153,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 5,653	1 3,360
リース債務	61	53
資産除去債務	45	-
未払金	419	245
未払費用	21	22
未払法人税等	62	2,397
未払消費税等	-	210
預り金	6,265	2,864
賞与引当金	39	42
役員賞与引当金	42	45
その他	4	0
流動負債合計	12,614	9,242
固定負債		
社債	-	15,071
長期借入金	1 6,780	1 3,700
リース債務	112	59
繰延税金負債	13,246	13,974
再評価に係る繰延税金負債	1,136	971
退職給付引当金	6	3
資産除去債務	276	301
負ののれん	152	-
その他	193	193
固定負債合計	21,904	34,276
負債合計	34,519	43,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
その他資本剰余金	2,461	2,461
資本剰余金合計	48,638	48,638
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,142	1,191
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	19,658	34,167
利益剰余金合計	27,801	42,359
自己株式	3,477	13,063
株主資本合計	83,612	88,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,331	26,107
土地再評価差額金	4,288	4,253
評価・換算差額等合計	16,043	21,854
新株予約権	28	37
純資産合計	99,684	110,475
負債純資産合計	134,203	153,993

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1 1,096	1 1,144
不動産賃貸料収入	1 1,722	1 2,084
受取配当金収入	1 2,479	1 8,707
営業収益合計	5,298	11,935
営業費用		
不動産関連費用	1,264	1,486
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	777	766
賞与引当金繰入額	39	42
役員賞与引当金繰入額	42	45
退職給付引当金繰入額	0	2
福利厚生費	96	94
車両費	1	1
貸倒引当金繰入額	279	165
減価償却費	90	132
賃借料	301	116
租税公課	122	169
その他	685	659
営業費用合計	3,142	3,347
営業利益	2,155	8,588
営業外収益		
受取利息	1 285	1 240
受取配当金	919	1,279
受取手数料	86	105
不動産賃貸料	2	2
負ののれん償却額	183	152
為替差益	117	-
その他	146	94
営業外収益合計	1,740	1,875
営業外費用		
支払利息	1 282	1 174
社債発行費	-	49
コミットメントフィー	1	2
その他	11	20
営業外費用合計	296	247
経常利益	3,600	10,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 17
投資有価証券売却益	0	9,560
抱合せ株式消滅差益	268	-
特別利益合計	269	9,577
特別損失		
固定資産処分損	3 169	3 23
減損損失	8	134
その他	-	0
特別損失合計	178	158
税引前当期純利益	3,691	19,635
法人税、住民税及び事業税	85	4,297
法人税等調整額	87	821
法人税等合計	172	3,475
当期純利益	3,518	16,160

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	790	46,967
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,649	46,177	790	46,967
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の増加				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,670	1,670
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			1,670	1,670
当期末残高	10,649	46,177	2,461	48,638

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	664	1,150	6,336	17,450	25,601	9,069	74,149
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	664	1,150	6,336	17,450	25,601	9,069	74,149
当期変動額							
剰余金の配当				1,320	1,320		1,320
当期純利益				3,518	3,518		3,518
土地圧縮積立金の取崩		8		8			
税率変更による積立金の増加							
自己株式の取得						338	338
自己株式の処分						5,930	7,601
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		8		2,208	2,199	5,592	9,463
当期末残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	3,477	83,612

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,767	4,286	12,481		86,630
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,767	4,286	12,481		86,630
当期変動額					
剰余金の配当					1,320
当期純利益					3,518
土地圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の増加					
自己株式の取得					338
自己株式の処分					7,601
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,563	2	3,561	28	3,590
当期変動額合計	3,563	2	3,561	28	13,053
当期末残高	20,331	4,288	16,043	28	99,684

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の増加				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	10,649	46,177	2,461	48,638

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	3,477	83,612
会計方針の変更による累積的影響額				0	0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	3,477	83,612
当期変動額							
剰余金の配当				1,658	1,658		1,658
当期純利益				16,160	16,160		16,160
土地圧縮積立金の取崩		8		8			
税率変更による積立金の増加		57		57			
自己株式の取得						9,586	9,586
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩				56	56		56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		49		14,508	14,557	9,586	4,971
当期末残高	664	1,191	6,336	34,167	42,359	13,063	88,583

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,331	4,288	16,043	28	99,684
会計方針の変更による累積的影響額					0
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,331	4,288	16,043	28	99,683
当期変動額					
剰余金の配当					1,658
当期純利益					16,160
土地圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の増加					
自己株式の取得					9,586
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,776	34	5,811	9	5,820
当期変動額合計	5,776	34	5,811	9	10,791
当期末残高	26,107	4,253	21,854	37	110,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成27年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について

従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が0百万円増加し、繰越利益剰余金が0百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」10,201百万円、「その他」81百万円は、「その他」10,282百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	374百万円	335百万円
土地	1,130百万円	1,050百万円
計	1,505百万円	1,386百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,310百万円	1,310百万円
計	1,310百万円	1,310百万円

下記資産は東邦薬品株式会社等の子会社の支払手形及び買掛金に係る担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	265百万円	265百万円
建物	747百万円	593百万円
土地	2,813百万円	2,719百万円
投資有価証券	2,626百万円	4,580百万円
計	6,452百万円	8,159百万円

2 保証債務

銀行保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)アルフ	1,382百万円	(株)アルフ 1,497百万円
(株)スクウェア・ワン	723百万円	(株)スクウェア・ワン 578百万円
(株)ファーマみらい	600百万円	(株)ファーマみらい 300百万円
(株)わかば他1件	27百万円	
計	2,733百万円	計 2,375百万円

買掛債務の保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)杏栄薬品他1件	61百万円	(株)杏栄薬品他1件 74百万円

3 当社は、一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高		
差引計	1,000百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経営指導料収入	1,096百万円	1,144百万円
不動産賃貸料収入	1,656百万円	2,020百万円
受取配当金収入	2,479百万円	8,707百万円
受取利息	255百万円	215百万円
支払利息	56百万円	41百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物等売却益		3百万円
土地売却益	1百万円	13百万円
計	1百万円	17百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物等除却損	167百万円	16百万円
工具、器具及び備品除却損	1百万円	
土地売却損		5百万円
建物等売却損	1百万円	0百万円
計	169百万円	23百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関係会社株式26,865百万円(うち子会社株式26,703百万円、関連会社株式162百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社株式29,536百万円(うち子会社株式29,181百万円、関連会社株式354百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業所税	1百万円	1百万円
未払事業税	18百万円	307百万円
賞与引当金	14百万円	13百万円
その他	2百万円	2百万円
計	36百万円	324百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	561百万円	456百万円
投資有価証券	162百万円	98百万円
関係会社株式	905百万円	905百万円
その他の固定負債	68百万円	62百万円
退職給付引当金	2百万円	1百万円
減損損失	161百万円	145百万円
資産除去債務	114百万円	97百万円
ストックオプション	10百万円	12百万円
その他	0百万円	33百万円
計	1,986百万円	1,812百万円
評価性引当額	1,962百万円	1,803百万円
小計	24百万円	8百万円
繰延税金資産合計	60百万円	333百万円
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	631百万円	568百万円
その他有価証券評価差額金	11,473百万円	12,629百万円
子会社合併に伴う有価証券 評価差額金	849百万円	452百万円
資産除去債務	76百万円	74百万円
子会社株式	67百万円	102百万円
退職給付信託から返還された 投資有価証券	172百万円	156百万円
繰延税金負債合計	13,271百万円	13,983百万円
繰延税金負債の純額	13,210百万円	13,649百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	32.9%	16.9%
評価性引当額の増減	2.8%	0.5%
寄附金投資簿価修正等に係る繰 延税金負債計上	2.9%	0.3%
税率変更による期末繰延税金 資産及び繰延税金負債の修正	0.1%	0.8%
その他	0.6%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税の負担率	4.7%	17.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,403百万円、再評価に係る繰延税金負債が99百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,258百万円、土地再評価差額金が91百万円それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が151百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得終了について)

当社は、平成26年12月9日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しておりましたが、当該自己株式の取得は平成27年4月21日をもちまして終了いたしました。決算日後に取得した自己株式は以下のとおりであります。

1. 取得した株式の種類 当社普通株式
2. 取得した株式の総数 1,129,400株
3. 株式の取得価額の総額 2,414,876,073円
4. 取得期間 平成27年4月1日から平成27年4月21日まで

(ご参考)上記取締役会決議に基づき、平成27年4月21日までに取得した自己株式の累計

1. 取得した株式の種類 当社普通株式
2. 取得した株式の総数 6,483,800株
3. 株式の取得価額の総額 11,999,959,266円
4. 取得期間 平成26年12月10日から平成27年4月21日まで

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,195	334	719 (60)	28,810	12,983	912	15,827
構築物	1,660	6	21 (0)	1,644	1,014	94	630
工具、器具及び備品	104	26		130	51	28	78
土地	18,584	501	301 (73)	18,784			18,784
リース資産	[3,005]		[190]	[3,196]			
建設仮勘定	282		0	282	175	56	107
	11	88	88	11			11
有形固定資産計	49,838	956	1,131 (134)	49,663	14,224	1,092	35,439
無形固定資産							
借地権	147			147			147
ソフトウェア	206	15		221	164	39	56
その他	3	13	13	3	0	0	3
無形固定資産計	357	29	13	372	165	40	207
長期前払費用	30	8		38	22	9	16
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	丸の内オフィスショールーム建築工事等	152百万円
土地	沖縄東邦社屋隣地購入	224百万円
	東北物流センター(仮称)土地購入	201百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	旧東海事務所土地売却	104百万円
----	------------	--------

3. 土地の当期末首残高及び当期末残高の[]は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により再評価を行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額(以下、「再評価差額」という)を内書きしております。また、当期減少額の[]は、再評価差額の減少額であり、土地の売却及び減損損失計上によるものであります。

4. 当期減少額の()は、減損損失の金額を内書きしております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,579	1,414		1,579	1,414
賞与引当金	39	42	39		42
役員賞与引当金	42	45	42		45

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒による損失見込額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行っております。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tohohd.co.jp/
株主に対する特典	毎期末3月31日現在の株主を対象に、保有株式数に応じて当社の取り扱い商品を贈呈します。 100株以上1,000株未満保有 1,000円相当の当社取り扱い商品 1,000株以上保有 3,000円相当の当社取り扱い商品

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月13日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成26年11月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)の規定に基づく臨時報告書 平成26年12月9日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

上記(4)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書 平成26年12月10日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成27年1月13日、平成27年2月5日、平成27年3月10日、平成27年4月14日、平成27年5月13日、平成27年6月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 内 清 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 悟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦ホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 内 清 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。